

### 第3章 雇用ポートフォリオの展望

#### はじめに

本章では、雇用ポートフォリオの現状と推移をみたうえで、「労働力需給推計 2013 年度版」による推計就業者数を使った将来展望を試みる。

本章にいう雇用ポートフォリオは、総務省「労働力調査」の基礎調査票で使われている次の選択肢の別に集計した雇用者数とその構成比のことである。雇用者は役員を除く雇用者である。今や3人に1人は非正社員とよく言われるが、非正社員の統計で最もよく言及される統計が、この労働力調査の調査結果である。

- ①正規の職員・従業員
- ②パート
- ③アルバイト
- ④労働者派遣事業所の派遣社員
- ⑤契約社員
- ⑥嘱託
- ⑦その他

この選択肢の区分けを、労働力調査では‘雇用形態’と呼ぶ。②～⑦の計が‘非正規の職員・従業員’、②と③の計が‘パート・アルバイト’である。本章では、役員を除く雇用者数に占める非正規の職員・従業員数の割合のことを、非正規割合と呼ぶことにする。

本章は、まず、各産業、各企業規模、各年齢層における雇用形態の現状と推移をみる。将来展望に使う労働力需給推計 2013 年度版（以下「労働力需給推計」という。）では、推計就業者数が産業別のものと、性、年齢階級別のものと二通りある。そこで、各産業と、各性、年齢階級区分における雇用形態の現状と推移をみるものである。企業規模別にみるのは将来展望自体と無関係であるが、特徴的な動きをしているので紹介する。あえて言えば、産業、企業規模別にみるのは需要側の要因によって、性、年齢階級別にみるのは供給側の要因によって、それぞれ雇用形態の構成がどのように違うか、みることになる。

なお、各雇用形態における労働者の属性、例えばパートや派遣社員の年齢構成や仕事の内容まではみない。ただし、各雇用形態に就いた理由や就く前の状況（正社員からパートになったのか、など）は、供給側の事情の一環として、性、年齢階級別にみてもみた。需要側から見た各雇用形態の活用事由は、個人を対象とする労働力調査では把握できない。2014年1月1日現在について行った JILPT『多様な就業形態と人材ポートフォリオに関する実態調査』で調べられており、第2章に紹介されている。

次項から、現状と推移をみていくが、本項では以下、上記の労働力調査の選択肢に関し、経緯や留意点に触れておきたい。

### （選択肢の変遷）

この選択肢は現在、労働力調査に2種類ある基礎調査票と特定調査票のうち、基礎調査票にある。基礎調査票は、調査世帯すべてが回答するもので、毎月、「基本集計」として集計される。

このように基礎調査票で調べられるようになったのは、2013年1月分調査からである。それまでは特定調査票にあった。特定調査票は、失業期間、就業希望、就業異動、離職理由など、基礎調査票にはない詳細な事項を調査するもので、調査世帯の約4分の1のみが回答する。調査対象数が少ないため、四半期分がまとめて集計され、「詳細集計」として四半期ごとに四半期平均値が発表される。

したがって、2012年以前は、雇用形態別統計は詳細集計にしかない。2013年以降も、雇用形態を選んだ理由や就業異同の状況など、特定調査票で調べている事項の雇用形態別統計は、詳細集計でしかわからない。

特定調査票で調べられるようになったのも、2002年1月分調査からである。そもそも、従来の調査票を基本調査票とし、特定調査票を追加して調べ出したのが2002年1月分調査である。それまでは、年1回、2月分（1999年から2001年は2月分と8月分の2回）で行われていた労働力調査特別調査という別の調査で調べられていた。現在のような雇用形態別統計が年平均で得られるのは、2002年からということになる。2001年以前は、各年2月分（1999年から2001年は8月分も）の数字となる。

その労働力調査特別調査でも、雇用形態の区分が調査事項に取り入れられたのは、1984年2月調査である。当時の選択肢は、

- ①正規の職員・従業員、②パート・アルバイト、③嘱託など、④その他

であった。翌1985年2月調査は、①正規の職員・従業員、②パート、③アルバイト、④嘱託その他となっている。1999年8月調査で「労働者派遣事業所の派遣社員」が加わり、2001年8月調査から「嘱託その他」が「契約社員・嘱託」と「その他」に分かれた。「契約社員・嘱託」は、基礎調査票で調べ始めるようになった2013年1月分調査から、「契約社員」と「嘱託」に分かれた。

### （詳細集計と基本集計）

詳細集計には、基本集計と内容が同じ統計がかなりある。詳細集計ではあるが、特定調査票で調べている事項の別にまで踏み込んでない統計である。両者は、値が一致するとは限らない。例えば、年齢階級別雇用者数の統計は基本集計だけではなく、詳細集計にもあるが、2012年平均の値をみると、20～24歳の雇用者数は、基本集計では386万人、詳細集計では371万人である。

この現象は、詳細集計が基本集計の約4分の1の世帯の集計結果であるために、また、集計対象の特定調査票が、自衛隊区域の施設などの特定の施設内の居住者を除いて調査されているために生じるものである。前者については、2013年に雇用形態の調査事項が基礎調査票

に移ったことに伴い、集計の際の復元方法に工夫がなされ、違いの生じる統計が少なくなった。しかし、後者による差は依然として残る。例えば、2013年平均の雇用者数は、基本集計は5553万人で、詳細集計は5545万人である。正規職員・従業員数は、基本集計は3302万人、詳細集計は2994万人である。いずれも8万人の違いがある。これは、もっぱら後者による違いである。

#### （雇用形態区分について）

本章は、労働力調査の雇用形態区分を、雇用ポートフォリオと考えている。この点について、2点、言及しておく。

一つは、雇用ポートフォリオとして、労働力調査で用いられている上の雇用形態区分がよいものか、本来は吟味したいところだ、ということである。‘雇用ポートフォリオ’のポートフォリオは、もともとは資産を分散投資する際の投資の種類や構成比を指す言葉である。企業が人を雇い入れることを人材投資ととらえ、資産投資になぞらえて、ポートフォリオという言葉を用いるに当ってはめたものであろう。企業が雇用する際の雇用管理区分の種類、各区分の労働者数、構成比を指す。そうであれば、正社員といっても、企業経営にとって重要なファクターとなっている様々な雇用管理区分があるはずである。例えば、総合職と一般職である。また、呼び方は企業によって異なるであろうが、本社採用と地方採用のような雇用管理区分のある大企業もあるだろう。最近では、非正社員を正社員化する受け皿として、勤務地限定正社員、職務限定正社員という区分も注目される。しかし、ここでは一まとめに「正規の職員・従業員」としている。また、非正社員も、期間工、季節工、定時社員、パート、スタッフ職など、様々な名称で区分し管理されているであろう。この状態を、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託、その他に整理している。

二つ目は、この選択肢は、調査対象者個人が勤め先での呼称から判断して選択するもので、内容にあいまいさがあることである。労働契約における雇用期間の定めの有無、所定労働時間の長さなど、外形的な基準で区分するものではない。有期契約の労働者であっても、正社員と同じ扱いになっていると考える者は、①の正規の職員・従業員に○を付けることもあるであろう。フルタイムで働いている有期契約の労働者が、パートと呼ばれているからパートに○を付ける場合もあるであろうし、定時社員と呼ばれているからパートではなく、契約社員に○を付ける場合もあるかもしれない。

とはいえ、これだけ細かい区分で、時系列変化を追える調査がほかにはない。また、労働力需給推計の就業者数は、労働力調査の就業者数の推移をもとに、将来推計したものということもある。労働力調査の結果を、産業別、企業規模別の観点で、また、性・年齢別の観点で、仔細にみとめることにする。

なお、雇用期間の定めの有無などの外形的な基準とクロスさせた集計が、2013年から作成されるようになった。これで例えば、正規の職員・従業員のなかで、雇用期間に定めのある者がどれ位あるか、といったことがわかる。労働力調査では、雇用期間の定め状況に着目

した区分を、(自営業主、家族従業員と併せて) 従業上の地位と呼ぶが、この従業上の地位と雇用形態をクロスした集計である。その統計を、補遺1に紹介しておいた。

## 第1節 全体の現状と推移

○正規の職員・従業員、2002年から195万人減少

○非正規の職員・従業員は455万人増加、うち約3分の1は契約社員・嘱託の増

まず、2013年における全雇用者の雇用形態別内訳をみてみよう。次のとおりである。

雇用者	5553万人	
役員を除く雇用者	5210万人	100.0%
正規の職員・従業員	3302万人	63.4%
非正規の職員・従業員	1906万人	36.6%
(小計) パート・アルバイト	1320万人	25.3%
パート	928万人	17.8%
アルバイト	392万人	7.5%
労働者派遣事業所の派遣社員	116万人	2.2%
(小計) 契約社員・嘱託	388万人	7.4%
契約社員	273万人	5.2%
嘱託	115万人	2.2%
その他	82万人	1.6%

資料出所 総務省「労働力調査」(基本集計)

各雇用形態が役員を除く雇用者に占める割合をみると、正規の職員・従業員が63.4%、非正規の職員・従業員が36.6%である。非正規の各雇用形態は、パートが最も多く17.8%、次いでアルバイトの7.5%、契約社員5.2%、嘱託と派遣社員がそれぞれ2.2%などとなっている。

次に、雇用形態別の状況が毎月わかるようになった2002年以降の年平均の推移をみる(図表3-1)。2013年は基本集計結果ではなく、詳細集計結果である。

正規の職員・従業員数は、2002年の3489万人から2013年の3294万人まで、195万人減少した。一方、非正規の職員・従業員数は、その間、2002年の1451万人から2013年の1906万人に、実に455万人もの増加を示した。非正規割合は、29.4%から36.7%にまで上昇した。

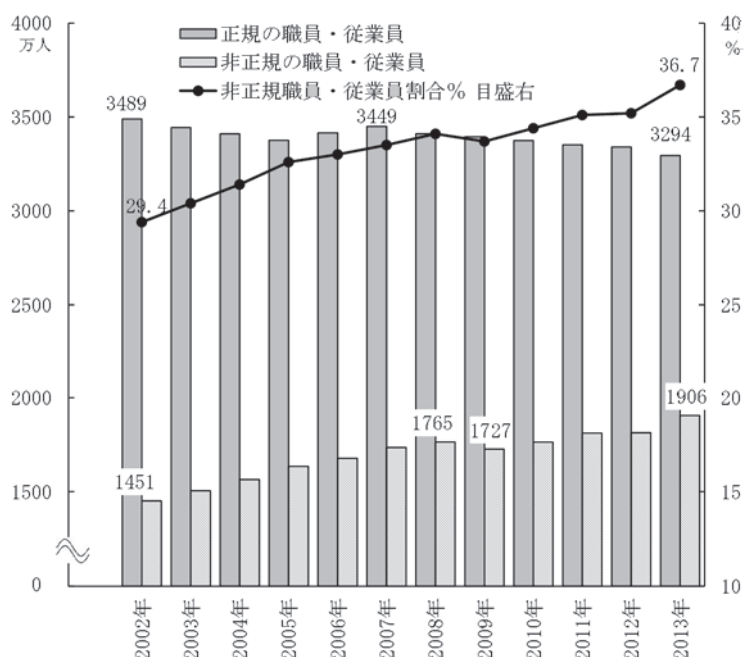
正規の減少と非正規の増加は、この間、同じように続いていたわけではない。正規の職員・従業員数は、2006年と2007年にそれぞれ40万人、34万人増加した。2003年以降続いていたいわゆる‘いざなぎ景気’の最後の方の年である。ただ同年は、非正規の職員・従業員数も増加しており、非正規割合も上昇した。

非正規の職員・従業員数は、2009年に38万人減少した以外は、いずれも増加している。毎年の増加のピッチは、2008年以前の方が大きい。ただ、直近の2013年は93万人増で、増加幅がもっとも大きくなっている。唯一減少した2009年は、特にその前半、前年秋のリーマ

ンショックを伴う世界同時不況の最中で、いわゆる雇止め、派遣切りといった言葉がよく使われたときである。

なお、2013年の非正規割合が先のデータでは36.6%、図表3-1では36.7%と、0.1ポイント異なる。基本集計と詳細集計の違いである。

図表3-1 正規の従業員・職員数、非正規の従業員・職員数、非正規割合の推移



資料出所 総務省「労働力調査」(詳細集計)

非正規の2002年からの増加455万人の雇用形態別内訳は次のとおりである。半分近くはパートの増加(210万人増)によるが、およそ3分の1は契約社員・嘱託の増(158万人増)による。

年	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	契約社員・嘱託		その他
							契約社員	嘱託	
2002年	1451	1053	718	336	43	230	***	***	125
2013年	1906	1320	928	392	116	388	273	115	82
増減差	455	267	210	56	73	158	***	***	△43

資料出所 総務省「労働力調査」(詳細集計)

## 第2節 各産業の現状と推移

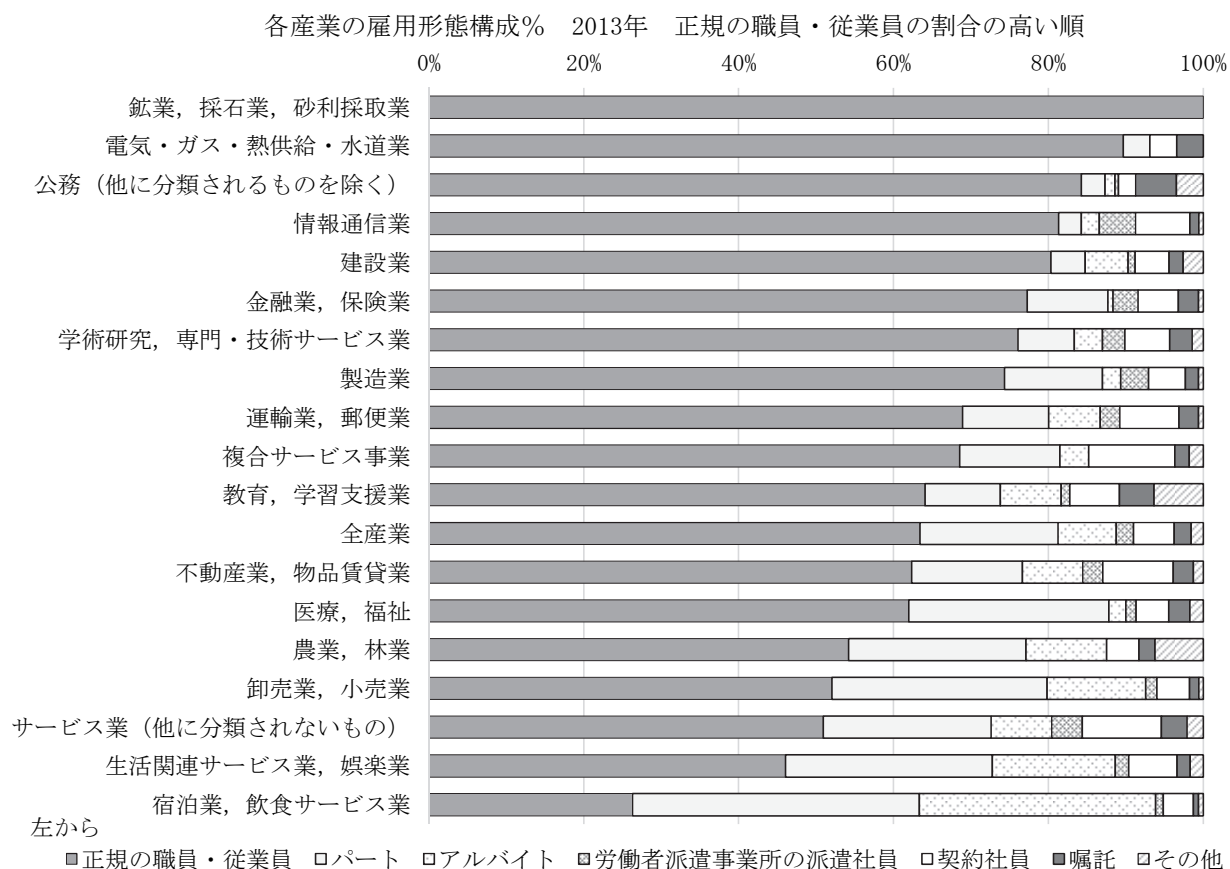
- 正規も非正規も減らした建設、製造
- 正規を減らし非正規を増やした卸小売、飲食サービス
- 正規も非正規も増やした医療、福祉

## ○非正規割合はもはや上昇していない建設、製造、情報通信

## (1) 現状

2013年における各産業の雇用形態構成をみると、図表3-2のとおりである。図は、正規職員・従業員の割合の高い順に産業（大分類産業）を並べてある。

図表3-2 産業別雇用形態構成（役員を除く雇用者に占める各雇用形態の雇用者の割合）



資料出所 総務省「労働力調査」（基本集計）

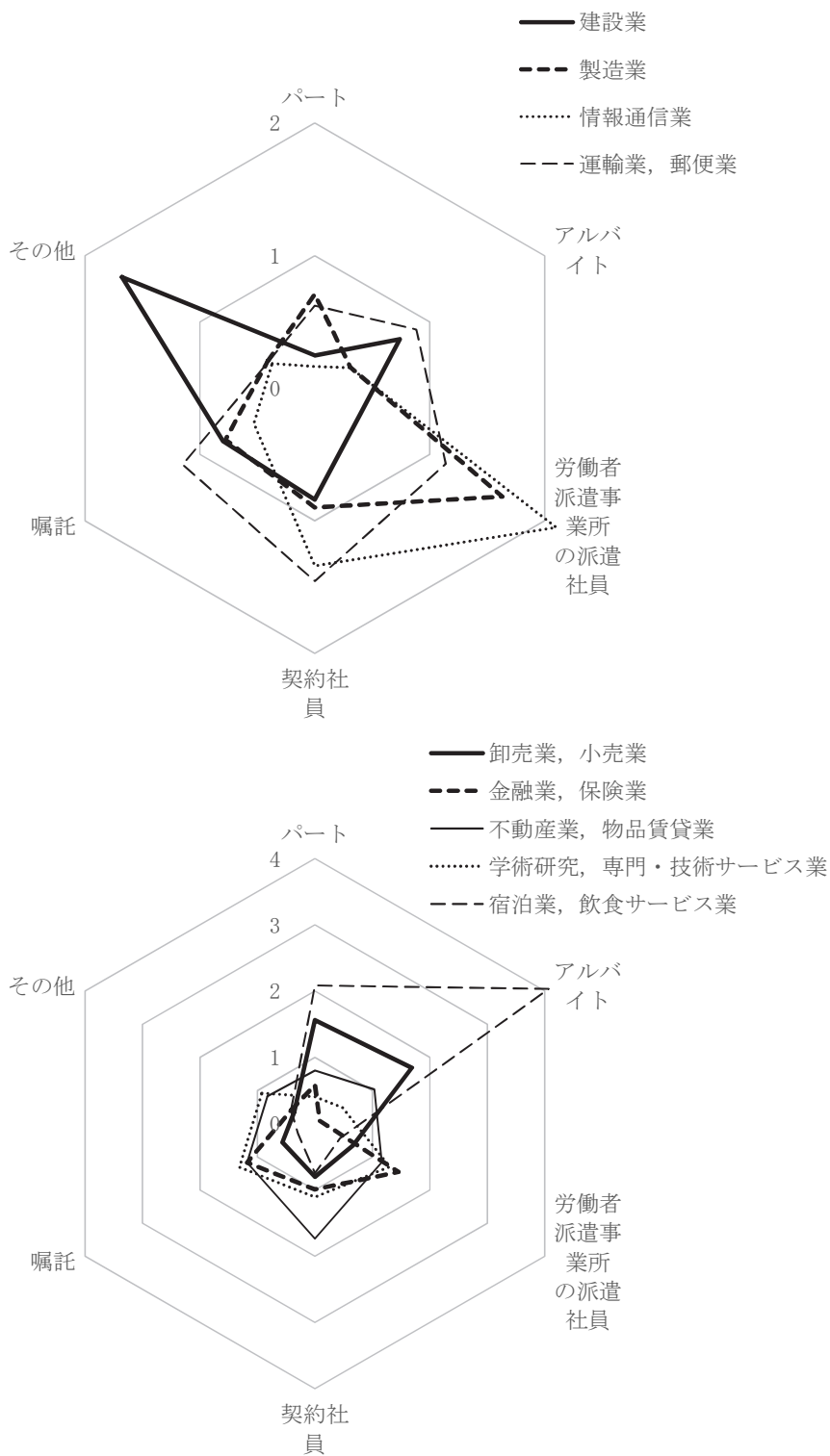
正規職員・従業員の割合は、鉱業，採石業，砂利採取業の100%から、宿泊業，飲食サービス業の26.4%まで、産業による違いが大きい。非正規の職員・従業員の内容も、パートとアルバイトが共に多い宿泊，飲食サービス業，卸売業，小売業などに対し、パートは多いがアルバイトは少ない医療，福祉，契約社員（図の白）が他産業に比べて多い複合サービス業，不動産，物品賃貸というように、産業による違いがある。

## (特化係数)

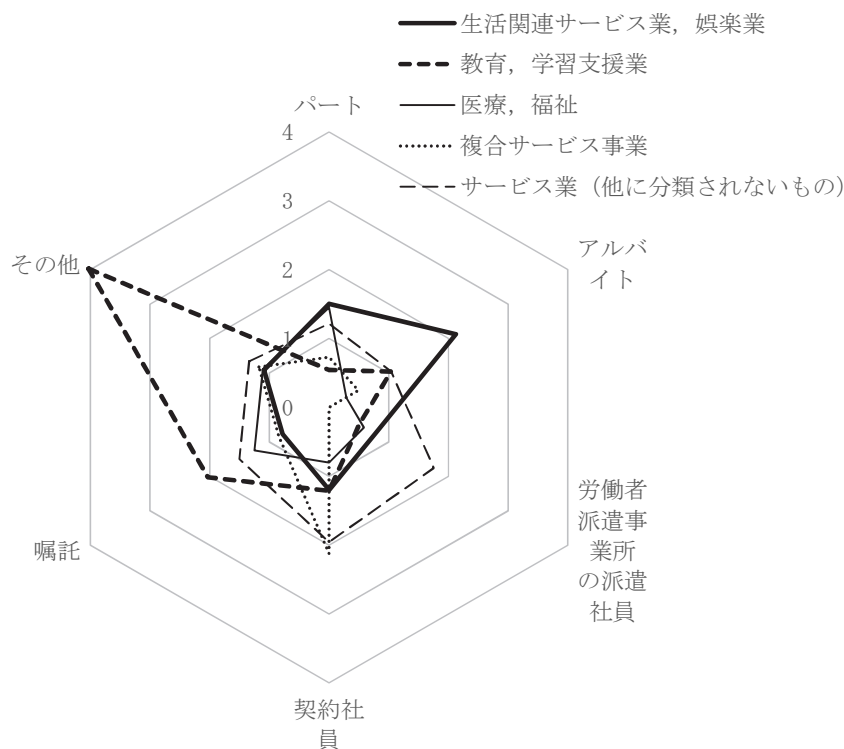
派遣社員、契約社員、嘱託は、割合が各産業ともパートに比べて低いが、産業によって高低がある。そこで、産業ごとに、各雇用形態の特化係数をみてみた。特化係数とは、全産業でみた構成比との比率である。特化係数が1より高い雇用形態は、全産業平均よりも構成比が高い雇用形態で、他産業に比べて相対的に多い雇用形態である（図表3-3）。

$$\text{特化係数} = \frac{\text{当該産業における当該雇用形態の構成比}}{\text{全産業における当該雇用形態の構成比}}$$

図表3-3 産業ごとにみた各雇用形態の特化係数



図表3-3 産業ごとにみた各雇用形態の特化係数(つづき)



資料出所 総務省「労働力調査」(詳細集計)

各産業の特化係数の高い雇用形態を順にみると、建設業はその他、製造業と情報通信業は派遣社員、情報通信業と運輸業、郵便業は契約社員となっている。ただ、これらの産業は、係数が2を大きく上回るものはない。次に、卸売業、小売業と宿泊業、飲食サービス業は、パートとアルバイトの特化係数が高い。特に宿泊業、飲食サービスのアルバイトの特化係数は4にまで達している。不動産業、物品賃貸業は契約社員、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業は派遣社員で高い。生活関連サービス業、娯楽業はパートとアルバイト（特にアルバイト）、教育、学習支援業はその他と嘱託、複合サービス業は契約社員、サービス業（その他を除く）は契約社員と派遣社員となっている。医療、福祉は特化の程度が小さいものの、パートの特化係数が高い。

## (2) 推移

### (実数)

先に、正規の減少、非正規の増加をみたが、どの産業が寄与しているのだろうか。第12回日本標準産業分類に基づく2013年の産業分類で、産業別、かつ細かい雇用形態別集計が遡れるのは2007年までである。2007年は、リーマンショックのあった2008年秋を含む世界同時不況の直前である。2013年は、GDPなどがリーマンショック前の水準に戻った年である。2007年と2013年の各産業、各雇用形態の雇用者数を比較すると、図表3-4のとおりであ



図表3-4 産業、雇用形態別雇用者数の2007年から2013年にかけての増減差

単位：万人

産業	役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他
全産業	27	△147	174	156	106	50	△17	90	△55
農業、林業	6	5	1	2	△1	2	0	2	△1
漁業	△2	△2	1	0	△1	1	0	0	0
鉱業採石業	△1	△1	0	0	0	0	0	0	0
建設業	△37	△33	△5	3	0	2	0	3	△10
製造業	△108	△88	△20	△25	△25	0	0	12	△7
電気・ガス	△1	△2	2	0	1	0	0	0	0
情報通信業	△8	△6	△3	△2	△1	0	0	0	△1
運輸郵便業	0	△17	16	10	9	1	0	9	△2
卸売小売業	13	△22	35	32	20	12	0	8	△5
金融保険業	8	5	5	2	2	0	0	3	0
不動産物品賃貸業	3	△3	4	2	2	0	0	2	0
専門技術サービス業	4	△1	5	2	1	0	0	4	△1
宿泊飲食サービス業	9	△20	29	27	14	12	0	5	△3
生活関連娯楽業	12	△3	14	11	8	3	0	4	△1
教育学習支援業	10	△6	16	12	7	5	0	7	△4
医療福祉	151	76	74	61	58	4	0	19	△5
複合サービス事業	△15	△11	△4	△5	△4	△1	0	2	△1
サービス業(その他)	△26	△20	△6	13	10	4	△17	4	△5
公務	3	2	0	3	3	0	0	4	△6

資料出所 総務省「労働力調査」(詳細集計)

る。表の数値は、2013年の2007年に対する増減差である。

2007年と2013年の比較では、正規147万人減、非正規174万人増となる。正規の減少数の多い産業はトップが製造業88万人減、次いで建設業33万人減、卸売業、小売業22万人減、宿泊業、飲食サービス業20万人減となっている。正規を減らした製造業と建設業は、非正規も減らしていて、雇用全体を減らしている。一方、卸売業、小売業や宿泊業、飲食サービス業は、正規を減らす一方、非正規を35万人、29万人増やしていて、雇用全体は増えている。正規を減らして非正規を増やした産業には、ほかに運輸業、郵便業がある。運輸業、郵便業は正規を17万人減らし、非正規を16万人増やしている。

また、正規を増やした産業もある。医療、福祉である(76万人増)。医療、福祉は非正規もパートを中心に74万人増やしていて、雇用全体も151万人増やした。

先に、全体の動きとして、契約社員・嘱託の増に触れたが、2007年から見ても、契約社員・嘱託が90万人増えている。産業別には、医療、福祉で19万人増、製造業12万人増、運輸業、郵便業9万人増などである。製造業の12万人増は、パート25万人減などで非正規全体が減る中で、契約社員・嘱託だけが増えている。運輸業、郵便業の9万人増は、パートの9万人増とおなじ増加幅である。

## (構成比)

続いて、各雇用形態の割合をしてみる。先にみたように、非正規の職員・従業員全体の割合は、2002年の33.5%から2013年の36.7%（詳細集計）まで、3.2ポイント上昇したが、各産業の状況は図表3-5のとおりである。実数の項で説明したように、2007年との比較である。

多くの産業で上昇しているが、中でも上昇幅が高いのは、

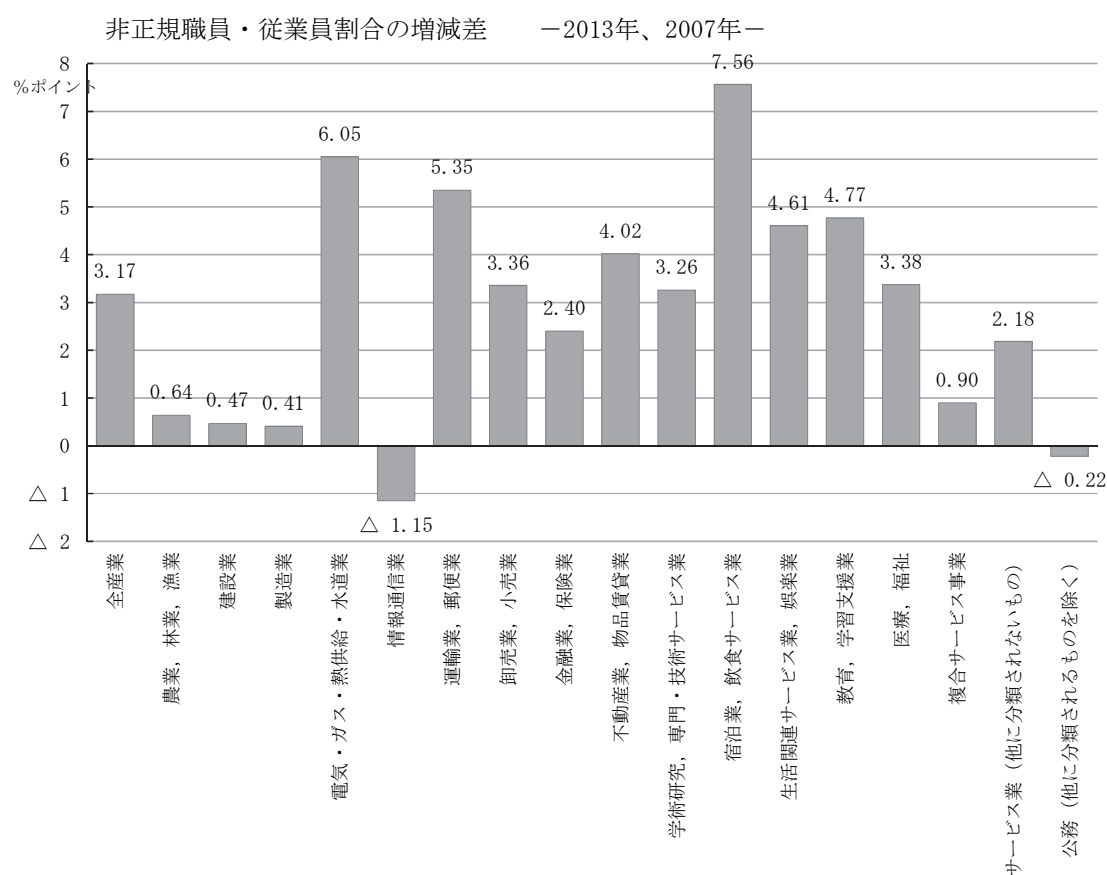
宿泊業、飲食サービス業 7.56 ポイント、

電気・ガス・熱供給・水道業 6.05 ポイント、

運輸業、郵便業 5.35 ポイント上昇

である。一方、建設業や製造業、複合サービス業は、上昇幅が1ポイントに満たず、相対的におおむね横ばいに近い。情報通信業では、1.15ポイントの低下となった。

図表3-5 非正規職員・従業員割合の2007年から2013年にかけての増減差



資料出所 総務省「労働力調査」（詳細集計）

非正規の各雇用形態の割合の増減差をみたのが、図表3-6である。

まず、その他の割合が、各産業とも横ばいしないし低下となっている。その他は2013年において、建設業と教育、学習支援業で特化係数が高かった形態であるが、この2産業で割合

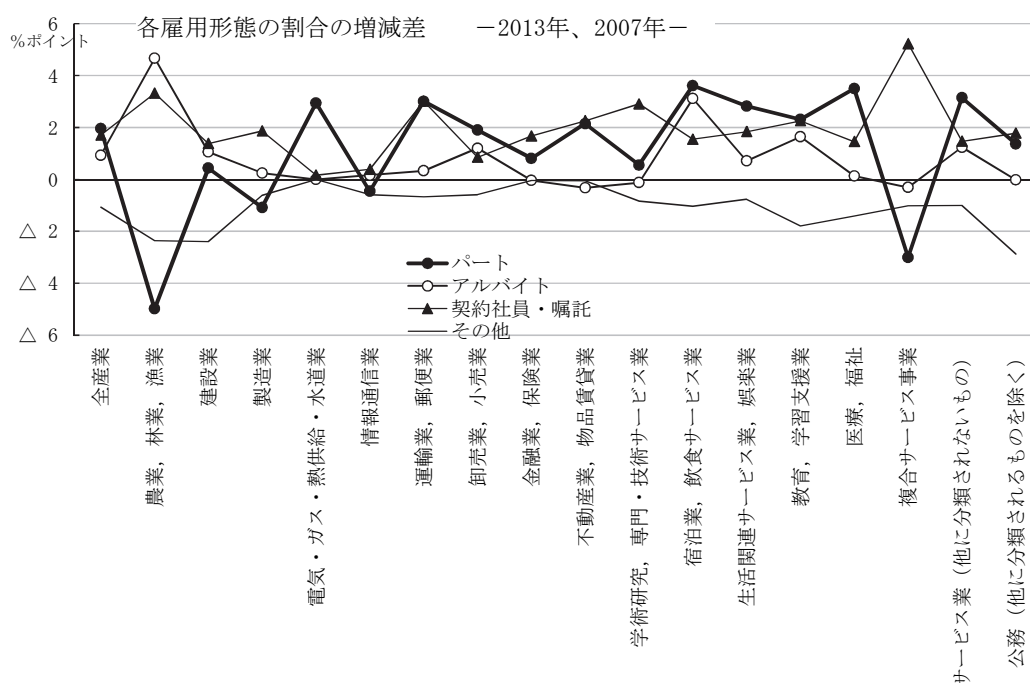
を下げている。

また、契約社員・嘱託の割合（図のマーク：▲）が、各産業とも上昇している。中でも農業、林業、漁業、学術研究、専門技術サービス業、複合サービス業、製造業で、上昇幅が大きい。

パートの割合（●）も多くの産業で上昇しているが、低下している産業もある。契約社員・嘱託割合が上昇した複合サービス業や農業、林業、漁業、製造業で低下している。また、情報通信業でも低下した。

アルバイトの割合も多くの産業で上昇している。中でも農業、林業、漁業や宿泊業、飲食サービス業における上昇幅が大きい。

図表3-6 各雇用形態の割合の2007年から2013年にかけての増減差



資料出所 総務省「労働力調査」（詳細集計）

### 第3節 企業規模別にみた現状と推移

○500人以上規模の正規は増加、非正規はそれ以上に増加

○30人未満規模の正規は減少

#### (1) 現状

労働力調査には、雇用者を官公と官公以外に分け、官公以外は従業員規模別に分けた集計がある。各企業規模における雇用形態の状況をみると、次のとおりである。全産業の統計がなく、非農林業に限ったものとなる（図表3-7、図表3-8）。

各企業規模の雇用形態構成をみると、正規割合は規模が小さいほど小さくなる。とはいえ、

官公は別として、1000人以上企業で64.2%、1～29人規模で59.8%の違いでしかない。産業間の違いに比べれば、違いは小さい。非正規の雇用形態をみると、1～29人規模では、上の規模に比べて、アルバイトの割合が高く、派遣社員や契約社員・嘱託の割合が小さい。

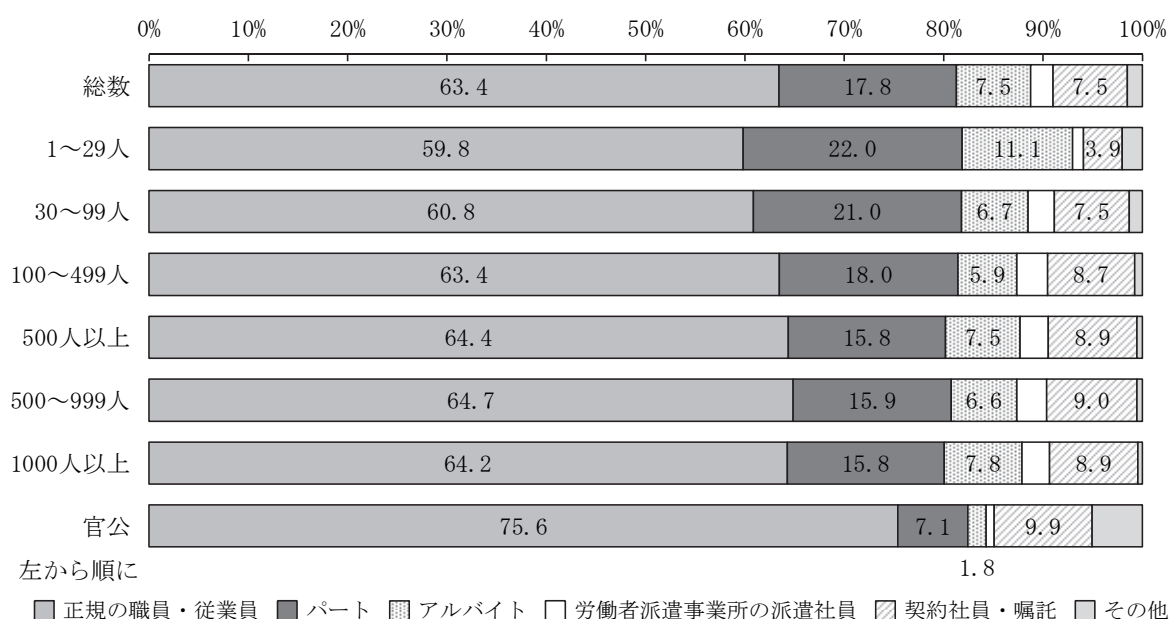
図表3-7 企業規模、雇用形態別雇用者数（非農林業、2013年）

単位：万人

雇用形態	総数	1～29人	30～99人	100～499人	500人以上	500～999人	1000人以上	官公
雇用者	5485	1552	872	1050	1491	368	1122	495
役員を除く雇用者	5147	1284	835	1030	1479	365	1114	495
正規の職員・従業員	3263	768	508	653	952	236	715	374
非正規の職員・従業員	1883	516	327	376	527	128	399	121
パート・アルバイト	1304	426	232	246	345	82	263	44
パート	917	283	175	185	234	58	176	35
アルバイト	386	143	56	61	111	24	87	9
労働者派遣事業所の派遣社員	115	14	22	32	42	11	31	4
契約社員・嘱託	385	50	63	90	132	33	99	49
その他	78	26	11	8	8	2	5	25

資料出所 総務省「労働力調査」（詳細集計）

図表3-8 各企業規模の雇用形態別構成（非農林業、2013年）



資料出所 総務省「労働力調査」（詳細集計）

## （2）推移

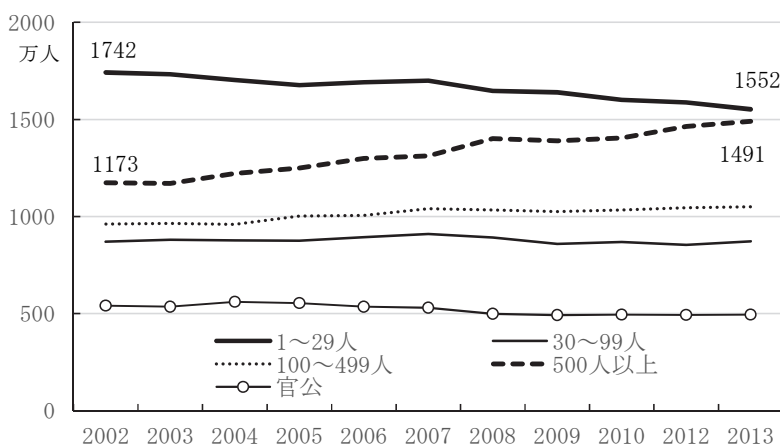
まず、2002年から2013年にかけての非農林業の全雇用者の企業規模別動きを押さえておく（図表3-9。詳細集計の結果である）。1～29人規模の雇用者が、1742万人から1552万人に190万人減り、500人以上規模の雇用者が1173万人から1491万人に318万人増える

という対照的な動きとなっている。

次に、これを、正規と非正規の職員・従業員に分けてみたのが図表3-10である。ここでも、1~29人規模と500人以上規模で対照的な動きとなっている。

一つは正規の職員・従業員の動きである。1~29人規模の正規は920万人から768万人に152万人減っているのに対し、500人以上規模の正規は878万人から952万人に、74万人増えている。非農林業全体で正規が208万人減であるから、その多くは30人未満の企業における正規の減ということになる。正規が減っているといっても、大きな企業規模の正規は増え

図表3-9 各企業規模の雇用者数の推移（非農林業）

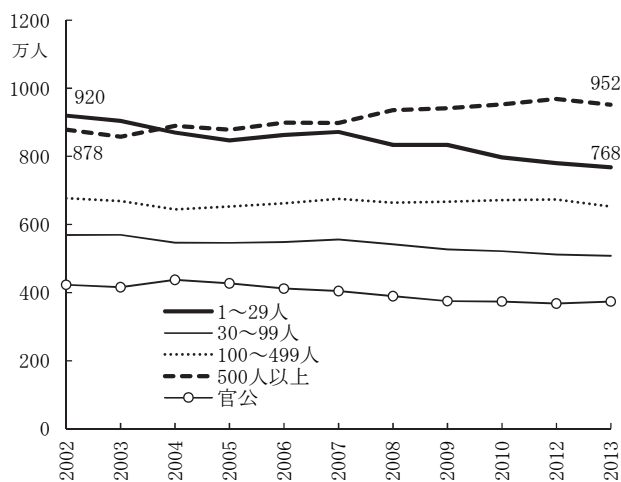


資料出所 総務省「労働力調査」(詳細集計)

図表3-10 各企業規模の正規、非正規の職員・従業員数の推移

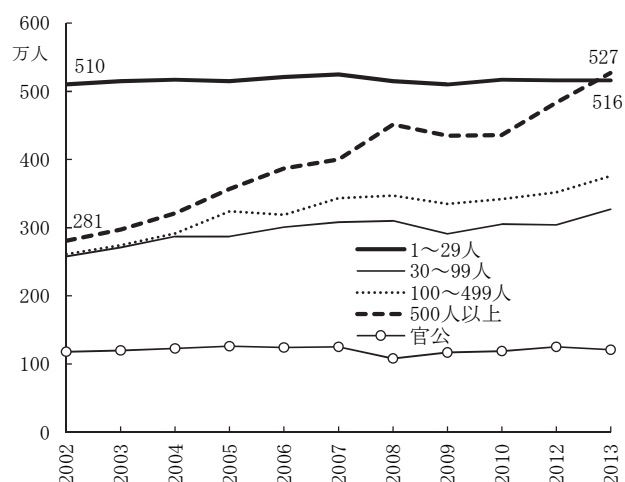
(非農林業、2002年~2013年)

○正規の職員・従業員数



資料出所 総務省「労働力調査」(詳細集計)

○非正規の職員・従業員数



ているわけである<sup>1</sup>。他の企業規模における正規の動きは、30～99人規模 61万人減、100～499人規模 24万人減、官公 49万人減である。

もう一つは非正規の職員・従業員の動きである。500人以上規模の非正規は2002年の281万人から2013年には527万人に、246万人増である。非農林業全体は446万人増であるから、全体の増加の半分は大きな規模における増加ということになる。他の規模では、1～29人 6万人増、30～99人 69万人増、100～499人 115万人増、官公 3万人増である。

500人以上規模の非正規の増 246万人の雇用形態別内訳は（図表3-11）、パートの増が100万人と最も多いが、次いで契約社員・嘱託の70万人増である。

最後に、各企業規模の非正規職員・従業員の割合の推移をみておこう（図表3-12）。規模の小さいほど非正規の割合が高い（正規の割合が低い）ことは先にみたところであるが、各規模とも上昇傾向にあること、特に500人以上規模における上昇が他の規模に比べて大きく、2002年の24.2%から2013年は35.6%にまで達している。

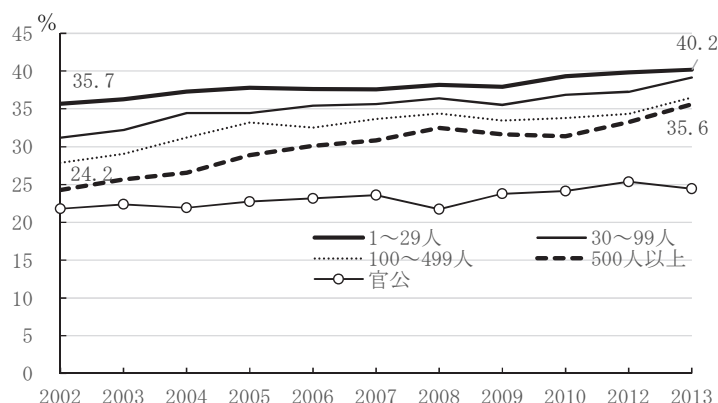
図表3-11 各企業規模の雇用形態別雇用者数（非農林業）

雇用形態	総数(官公含む)			1～29人			30～99人		
	2002年	2013年	増減差	2002年	2013年	増減差	2002年	2013年	増減差
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人
役員を除く雇用者	4907	5147	240	1429	1284	-145	827	835	8
正規の職員・従業員	3471	3263	-208	920	768	-152	569	508	-61
非正規の職員・従業員	1437	1883	446	510	516	6	258	327	69
パート・アルバイト	1043	1304	261	413	426	13	196	232	36
パート	709	917	208	267	283	16	140	175	35
アルバイト	333	386	53	145	143	-2	57	56	-1
労働者派遣事業所の派遣社員	43	115	72	6	14	8	7	22	15
契約社員・嘱託	229	385	156	40	50	10	40	63	23
その他	122	78	-44	51	26	-25	15	11	-4
雇用形態	100～499人			500人以上					
	2002年	2013年	増減差	2002年	2013年	増減差			
	万人	万人	万人	万人	万人	万人			
役員を除く雇用者	937	1030	93	1159	1479	320			
正規の職員・従業員	677	653	-24	878	952	74			
非正規の職員・従業員	261	376	115	281	527	246			
パート・アルバイト	186	246	60	195	345	150			
パート	133	185	52	134	234	100			
アルバイト	53	61	8	61	111	50			
労働者派遣事業所の派遣社員	13	32	19	17	42	25			
契約社員・嘱託	52	90	38	62	132	70			
その他	10	8	-2	7	8	1			

資料出所 総務省「労働力調査」（詳細集計）

<sup>1</sup> 企業数の増加による影響も考えられ、もともと500人以上規模に属する企業の正規が増えているとは限らない。

図表3-12 各企業規模の非正規の職員・従業員割合の推移  
(非農林業、2002年～2013年)



資料出所 総務省「労働力調査」(詳細集計)

#### 第4節 性、年齢階層別にみた現状と推移

- 男女とも非正規の多い60歳以上、多様な女性30歳以上層
- 正規の減少は男性中心、非正規の増加は女性中心
- 非正規割合は高年齢層で上昇、女性30~40歳代は上昇鈍化ないし横ばい

##### (1) 現状

各性、年齢階級の雇用形態構成をみると(図表3-13)、性或いは年齢階級による違いが著しい。

男性は、年齢階級による違いが大きい。25歳未満の若年層と60歳以上層では、非正規割合が4~7割あるが、25歳~60歳未満では2割を切る。特に35歳~55歳未満は1割を切り、9割以上が正規の職員・従業員である。女性は、各年齢階級で、男性に比べて非正規割合が高い。25~29歳で最も低く(正規の割合が最も高く)、30歳を超えると徐々に高まり、35歳を超えると5割を超える。

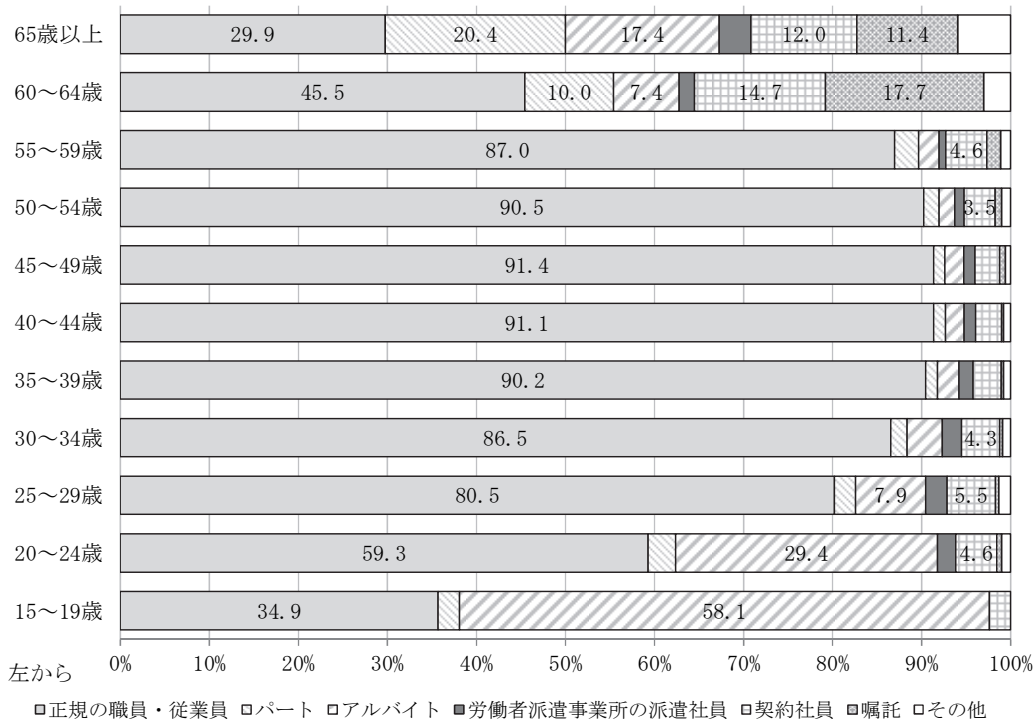
非正規割合の高い25歳未満の若年層は、男女とも、アルバイトの割合が高い。25歳以上になると60歳まで、男性は非正規職員・従業員数が少なくなるものの、その中で契約社員が各階級とも3~5%程度いる。女性は男性と違い、パートの割合が年齢を増すにつれ高くなり、55~59歳では47.9%がパートである。契約社員は、その割合が男性よりもやや高く、各年齢階級で5~7%程度存在する。

60歳以上になると、男女とも再び非正規割合が高くなる。女性はパートの割合が他の年齢層に比べても高く、半数以上を占める。男性はパートの割合が女性に比べて低く、その代り、契約社員と嘱託の割合が高い。

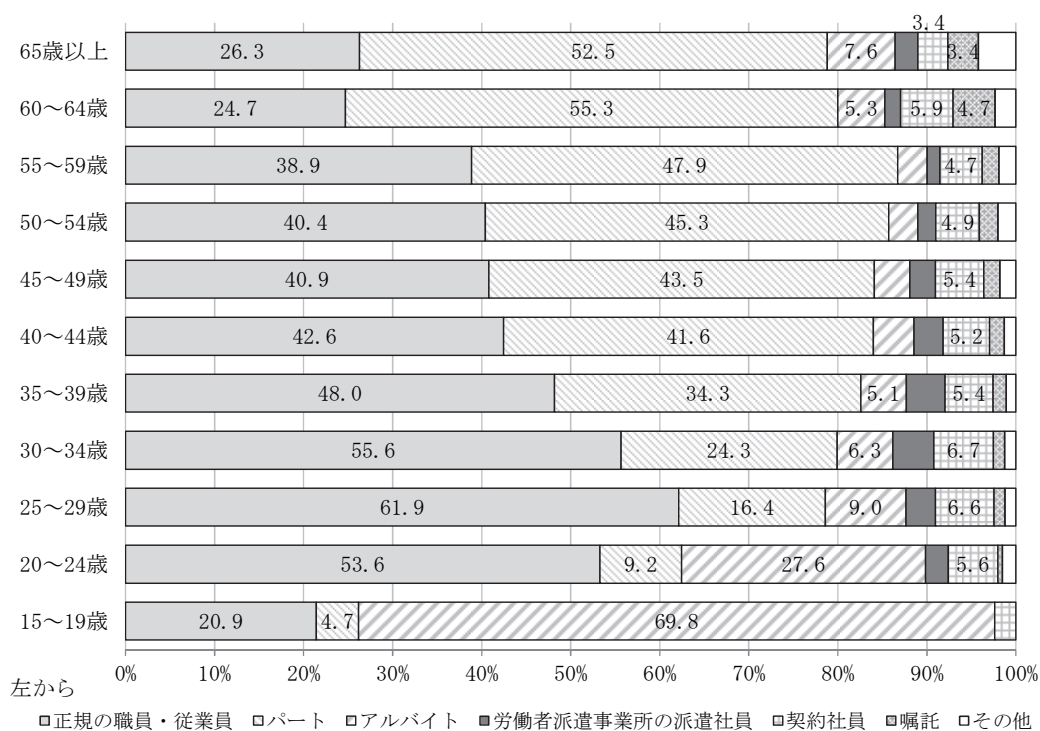
図表3-13 性、年齢階級別雇用形態構成 2013年

(役員を除く雇用者に占める各雇用形態の雇用者割合)

## 男性



## 女性



資料出所 総務省「労働力調査」(基本集計)



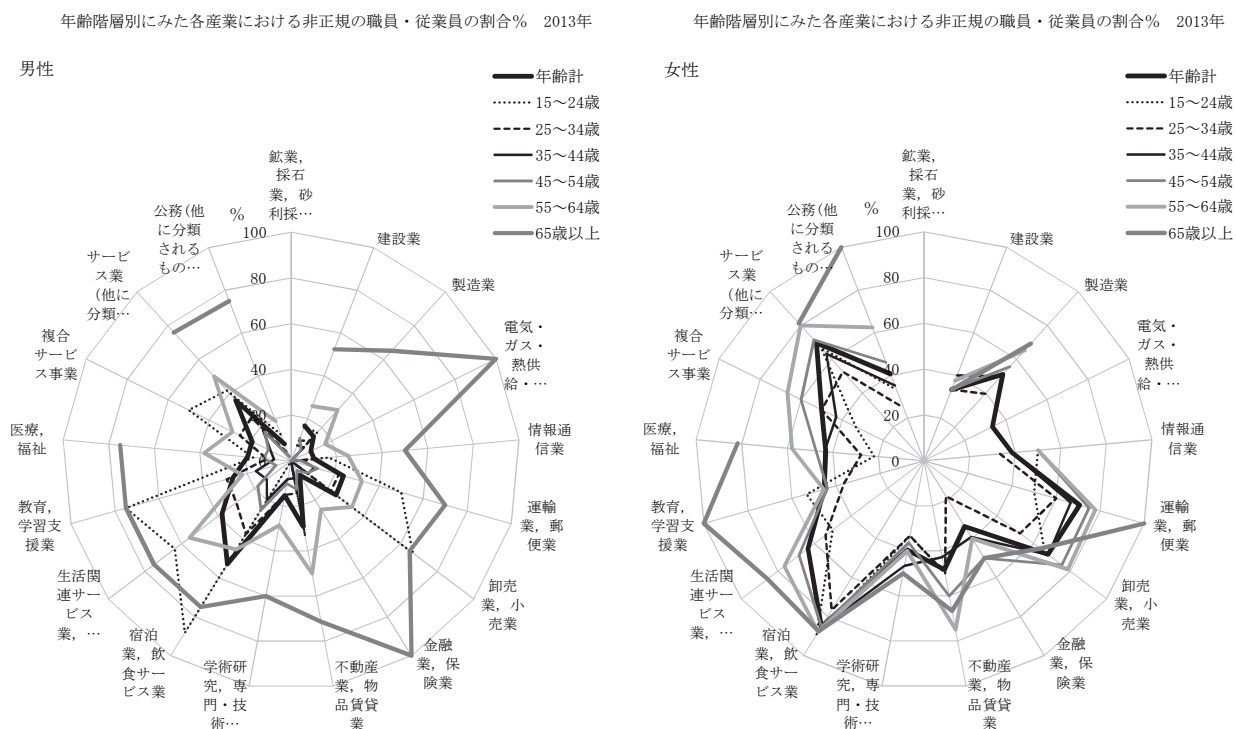
## ○ 産業による相違とどちらが大きいのか。

非正規割合<sup>注</sup>を産業、性、年齢階級の別にみた（図表3-14）。

- ・ 女性は男性に比べて、産業による違いが総じて少ない（レーダーチャートが丸みを帯びている）。ただし、正規の多い25～34歳層では、金融保険や医療福祉で少ないなど、産業による違いが見受けられる。
- ・ 65歳以上になると、男女とも産業による違いが少ない（各産業とも非正規割合が高い）。
- ・ 男性の65歳未満は、同じ年齢階級でも、産業によって高低がはっきりしている（レーダーチャートがギザギザである）。

注 産業、性、年齢階級に、すべての雇用形態をクロスした表はないようである。非正規全体、パート・アルバイトのクロスであればある。

### 図表3-14 産業、性、年齢階級別にみた非正規割合



資料出所 総務省「労働力調査」（基本集計）

## （２）現在の雇用形態を選んだ理由（非正規の職員・従業員）

2013年1月分調査から、非正規の職員・従業員を対象に、正社員の仕事がない、都合のよい時間に働きたい、家計補助といった現在の雇用形態を選んだ理由の調査が始められた。各性、年齢階級における状況は図表3-15のとおりである。

### （正規の職員・従業員の仕事がない）

これを理由にする者の割合は、男女、年齢階級、雇用形態によって異なる。まず男性で高い（男27.7%、女13.3%）。男性のうち25～54歳層では43.6%～45.5%と、半数近くに及ぶ。雇用形態別には、派遣社員が最も高く50.0%、次いで契約社員34.0%、パート29.7%、アルバイト24.5%である。女性でも、派遣社員と契約社員は、それぞれ32.4%、28.6%が、正規の職員・従業員の仕事がないことを理由にしている。

### （都合のよい時間に働きたいから、家事・育児・介護等と両立しやすいから）

都合のよい時間を理由とする者は、男性19.3%、女性24.0%、家事育児両立を理由とする者は男性0.7%、女性15.0%である。年齢階級によって異なり、学校のある15～24歳では都合のよい時間が男性35.5%、女性35.2%となる。また、女性の25～44歳層では、20.0～23.5%が家事育児両立を理由としており、都合のよい時間と合わせると4割以上となる。

### （家計補助）

これを理由とする者は、男性11.1%、女性25.3%である。年齢階級別には、男は若年と高年齢層で高く、15～24歳で21.5%、65歳以上で16.4%となっている。女性は、35歳以上の各層で高く、例えば45～54歳では33.1%、パートに限ると37.2%となる。

図表3-15 現在の雇用形態を選んだ理由別非正規職員・従業員数構成 (2013年)

単位: %,万人

雇用形態	年齢	総数		から働きたい	のよの都合	自分の都合	らを得たいか	助・学費等	家計の補	すいから	と両立しや	児・事・育	家・介・護	短勤時間	通勤時間が	せ等から	能門的ない	専等な	いから	の仕事がな	員・従業	正の職	その他	
		万人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
男性	総数	610	100.0	19.3	11.1	0.7	2.6	10.8	27.7	18.4														
	15～24歳	107	100.0	35.5	21.5	0.0	2.8	2.8	17.8	13.1														
	25～34歳	101	100.0	15.8	5.0	0.0	2.0	6.9	43.6	17.8														
	35～44歳	70	100.0	11.4	2.9	1.4	1.4	10.0	44.3	17.1														
	45～54歳	55	100.0	10.9	3.6	1.8	1.8	10.9	45.5	16.4														
	55～64歳	160	100.0	12.5	11.3	0.6	2.5	15.6	23.8	22.5														
	65歳以上	116	100.0	25.9	16.4	0.9	3.4	16.4	10.3	19.0														
パート	総数	101	100.0	22.8	12.9	1.0	4.0	7.9	29.7	15.8														
	15～24歳	7	100.0	14.3	0.0	-	0.0	0.0	28.6	14.3														
	25～34歳	13	100.0	23.1	7.7	-	0.0	7.7	46.2	15.4														
	35～44歳	10	100.0	20.0	10.0	0.0	0.0	10.0	50.0	10.0														
	45～54歳	9	100.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	44.4	22.2														
	55～64歳	30	100.0	20.0	16.7	3.3	6.7	6.7	30.0	16.7														
	65歳以上	34	100.0	32.4	17.6	0.0	5.9	11.8	11.8	14.7														
アルバイト	総数	200	100.0	32.0	17.0	0.5	3.0	4.5	24.5	14.0														
	15～24歳	83	100.0	42.2	25.3	0.0	3.6	1.2	10.8	10.8														
	25～34歳	36	100.0	27.8	8.3	0.0	2.8	2.8	44.4	11.1														
	35～44歳	17	100.0	17.6	5.9	0.0	0.0	5.9	47.1	23.5														
	45～54歳	12	100.0	25.0	8.3	0.0	0.0	8.3	41.7	16.7														
	55～64歳	23	100.0	21.7	13.0	0.0	4.3	8.7	30.4	17.4														
	65歳以上	29	100.0	31.0	20.7	0.0	3.4	10.3	10.3	17.2														
労働者派遣事業所の派遣社員	総数	48	100.0	12.5	8.3	0.0	2.1	8.3	50.0	12.5														
	15～24歳	5	100.0	20.0	0.0	-	0.0	0.0	40.0	20.0														
	25～34歳	13	100.0	15.4	0.0	-	0.0	7.7	53.8	15.4														
	35～44歳	12	100.0	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	58.3	8.3														
	45～54歳	7	100.0	14.3	0.0	-	-	14.3	57.1	14.3														
	55～64歳	6	100.0	16.7	16.7	-	0.0	16.7	33.3	16.7														
	65歳以上	6	100.0	16.7	33.3	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7														
契約社員	総数	147	100.0	9.5	6.1	0.7	2.0	14.3	34.0	21.1														
	15～24歳	10	100.0	10.0	10.0	-	0.0	10.0	40.0	20.0														
	25～34歳	30	100.0	6.7	3.3	0.0	3.3	10.0	43.3	20.0														
	35～44歳	23	100.0	8.7	0.0	-	0.0	13.0	43.5	17.4														
	45～54歳	19	100.0	5.3	5.3	0.0	0.0	10.5	52.6	15.8														
	55～64歳	46	100.0	8.7	8.7	0.0	2.2	19.6	26.1	23.9														
	65歳以上	20	100.0	20.0	15.0	0.0	5.0	20.0	10.0	20.0														
嘱託	総数	72	100.0	11.1	9.7	0.0	1.4	22.2	15.3	26.4														
	15～24歳	1	100.0	-	0.0	-	-	-	0.0	0.0														
	25～34歳	2	100.0	0.0	-	-	0.0	50.0	50.0	0.0														
	35～44歳	3	100.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	33.3	33.3														
	45～54歳	4	100.0	0.0	-	0.0	-	25.0	25.0	25.0														
	55～64歳	44	100.0	9.1	11.4	0.0	0.0	20.5	13.6	29.5														
	65歳以上	19	100.0	15.8	10.5	0.0	5.3	26.3	5.3	21.1														
その他	総数	42	100.0	9.5	4.8	2.4	0.0	19.0	14.3	28.6														
	15～24歳	3	100.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	33.3														
	25～34歳	8	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	37.5														
	35～44歳	6	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	33.3														
	45～54歳	5	100.0	0.0	0.0	0.0	-	20.0	20.0	20.0														
	55～64歳	11	100.0	9.1	9.1	0.0	0.0	18.2	9.1	27.3														
	65歳以上	10	100.0	20.0	10.0	0.0	0.0	20.0	10.0	20.0														

雇用形態	年齢階級	総数	から働きた い時間	のよの い都合	自の の都合	らを得 たいか	助・学 計の補	家計の 費等	と両立 しや	児・事 ・介 護等	家・事 ・育	短勤 時間 が	通勤 時間 が	せる から	能等 をい か技	専門 的 な 技	い から	の 仕 事 が な	員・ 従 業 員	正規 の 職	その他
		万人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
女性	総数	1296	100.0	24.0	25.3	15.0	3.6	5.2	13.3	7.9											
	15～24歳	125	100.0	35.2	19.2	2.4	4.0	4.8	16.8	12.8											
	25～34歳	200	100.0	21.5	13.0	20.0	2.5	5.5	20.0	10.0											
	35～44歳	319	100.0	19.4	27.0	23.5	2.2	4.4	12.5	6.3											
	45～54歳	308	100.0	21.8	33.1	14.3	3.2	4.5	12.3	5.2											
	55～64歳	257	100.0	26.8	26.8	10.1	5.4	5.8	10.1	8.6											
	65歳以上	87	100.0	29.9	23.0	5.7	5.7	8.0	8.0	11.5											
パート	総数	826	100.0	24.7	30.1	18.4	3.9	3.9	9.4	5.2											
	15～24歳	19	100.0	26.3	10.5	10.5	5.3	5.3	31.6	10.5											
	25～34歳	98	100.0	20.4	19.4	30.6	3.1	3.1	12.2	5.1											
	35～44歳	222	100.0	21.2	31.5	26.6	2.3	3.2	7.7	4.1											
	45～54歳	231	100.0	23.4	37.2	14.7	3.5	3.5	9.5	3.9											
	55～64歳	194	100.0	29.9	29.4	11.3	5.7	4.1	8.8	6.2											
	65歳以上	62	100.0	32.3	25.8	6.5	6.5	6.5	6.5	9.7											
アルバイト	総数	192	100.0	36.5	21.9	9.4	3.6	3.6	11.5	8.9											
	15～24歳	84	100.0	44.0	26.2	1.2	3.6	2.4	9.5	10.7											
	25～34歳	37	100.0	37.8	10.8	13.5	2.7	5.4	16.2	8.1											
	35～44歳	27	100.0	22.2	25.9	22.2	3.7	3.7	11.1	7.4											
	45～54歳	19	100.0	31.6	21.1	15.8	5.3	5.3	15.8	5.3											
	55～64歳	16	100.0	31.3	18.8	12.5	6.3	6.3	12.5	6.3											
	65歳以上	9	100.0	33.3	22.2	11.1	11.1	0.0	11.1	11.1											
労働者派遣事業所の派遣社員	総数	68	100.0	19.1	11.8	8.8	2.9	4.4	32.4	11.8											
	15～24歳	5	100.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0											
	25～34歳	19	100.0	21.1	5.3	5.3	0.0	5.3	36.8	21.1											
	35～44歳	22	100.0	13.6	13.6	13.6	4.5	4.5	36.4	9.1											
	45～54歳	13	100.0	23.1	23.1	7.7	0.0	7.7	30.8	7.7											
	55～64歳	6	100.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7											
	65歳以上	3	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											
契約社員	総数	126	100.0	11.1	13.5	7.1	3.2	9.5	28.6	16.7											
	15～24歳	12	100.0	8.3	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3	25.0											
	25～34歳	32	100.0	9.4	6.3	6.3	3.1	9.4	37.5	18.8											
	35～44歳	31	100.0	12.9	12.9	9.7	3.2	9.7	29.0	16.1											
	45～54歳	27	100.0	11.1	18.5	11.1	3.7	7.4	25.9	11.1											
	55～64歳	20	100.0	10.0	25.0	5.0	5.0	10.0	15.0	20.0											
	65歳以上	4	100.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0											
嘱託	総数	43	100.0	11.6	16.3	11.6	2.3	16.3	18.6	11.6											
	15～24歳	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											
	25～34歳	6	100.0	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7	33.3	0.0											
	35～44歳	9	100.0	11.1	22.2	22.2	0.0	22.2	22.2	11.1											
	45～54歳	10	100.0	10.0	20.0	20.0	0.0	10.0	20.0	10.0											
	55～64歳	12	100.0	16.7	16.7	8.3	0.0	16.7	8.3	16.7											
	65歳以上	4	100.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0											
その他	総数	40	100.0	10.0	12.5	10.0	0.0	15.0	12.5	20.0											
	15～24歳	3	100.0	0.0	0.0	-	0.0	33.3	33.3	33.3											
	25～34歳	7	100.0	0.0	14.3	0.0	-	14.3	14.3	14.3											
	35～44歳	8	100.0	12.5	12.5	12.5	0.0	12.5	12.5	12.5											
	45～54歳	9	100.0	11.1	22.2	11.1	0.0	11.1	11.1	11.1											
	55～64歳	9	100.0	11.1	11.1	11.1	0.0	11.1	11.1	22.2											
	65歳以上	5	100.0	20.0	20.0	0.0	-	20.0	0.0	20.0											

資料出所 総務省「労働力調査」(詳細集計)

**(3) 推移****(実数)**

性、年齢階級別の雇用形態構成は、雇用形態区分を毎月調べ始め出した 2002 年まで遡ってみることができる。最初に述べたように、2002 年から 2013 年の間、正規は 195 万人減少し、非正規は 455 万人増加した。これを性、年齢階級別に分けたのが図表 3-16 である。この表から読み取れる特徴をいくつか掲げておく。

**図表3-16 性、年齢階級、雇用形態別雇用者数の 2002 年から 2013 年にかけての増減差**

単位：万人

性 年齢階級	役員を 除く雇 用者	正規の職 員・従業 員	非正規の 職員・従 業員	パート・ アルバイト	パート	アルバイ ト	労働者派 遣事業所 の派遣社 員	契約社員 ・嘱託	その他
男女計	261	△195	455	267	210	56	73	158	△43
<b>男性</b>									
年齢計	11	△170	179	72	38	34	38	97	△28
15～19 歳	△12	△7	△6	△6	△1	△5	1	△1	0
20～24 歳	△55	△50	△5	△7	△1	△6	3	2	△3
25～29 歳	△103	△117	13	3	2	1	5	6	△2
30～34 歳	△65	△80	14	6	3	4	4	7	△4
35～39 歳	52	35	18	6	2	4	6	7	△1
40～44 歳	80	62	17	8	3	5	5	6	△2
45～49 歳	17	10	8	4	1	3	4	5	△5
50～54 歳	△69	△68	△1	2	2	0	1	2	△6
55～59 歳	13	6	8	5	3	2	2	5	△4
60～64 歳	87	29	59	15	8	8	3	41	0
65 歳以上	67	11	55	36	18	18	5	17	△1
<b>女性</b>									
年齢計	250	△25	275	194	171	22	35	61	△15
15～19 歳	△9	△4	△5	△4	△1	△3	0	△1	△1
20～24 歳	△52	△40	△13	△12	△6	△6	1	0	△1
25～29 歳	△59	△50	△8	△3	△3	0	△2	0	△2
30～34 歳	7	△5	12	4	0	3	3	7	△2
35～39 歳	69	31	38	22	18	3	9	11	△2
40～44 歳	85	29	55	42	36	6	8	7	△2
45～49 歳	36	7	29	18	16	3	6	7	△3
50～54 歳	△15	△20	6	△2	△4	2	4	6	△2
55～59 歳	39	2	36	30	28	2	2	6	△2
60～64 歳	83	14	69	55	50	5	2	12	0
65 歳以上	65	12	53	45	38	7	3	5	0

資料出所 総務省「労働力調査」(詳細集計)

第一は、正規の職員・従業員の減少幅は、男性が大きいことである。男性は 170 万人減と、全体の減少幅 195 万人減のほとんどを占める。年齢階級別にみると、25～29 歳で 117 万人減、30～34 歳層で 80 万人減と、若年層の減少が大きい。団塊第二世代（1970 年代前半生まれ）が上の年齢層に抜けた影響があると思われるが、この世代が 2013 年に到達する 40～44 歳層前後の年齢層における増加は、これら若年層の減少幅ほどではない。また、女性も若年層で

減少しているが、減少幅は男性ほどではない（その結果、若年の正規職員・従業員における女性割合は高まっている。）。なお、男性の50～54歳層が68万人減少しているが、2002年当時、団塊の世代がこの年齢層に属していて、これが抜けた（現在は概ね65歳以上層）影響である。

第二は、非正規の職員・従業員455万人増の内訳は、女性が多い（275万人増）ものの、男性も179万人増と、3分の1以上を占めることである。男性の179万人増のおよそ3分の2、114万人は、60歳以上層における増加であって、60～64歳では契約社員・嘱託の増（41万人増）、65歳以上層ではパート、アルバイトの増（計36万人増）となっている。ただ、男性の正社員の多い25～44歳の各年齢階級においても、非正規が13～18万人増えている。

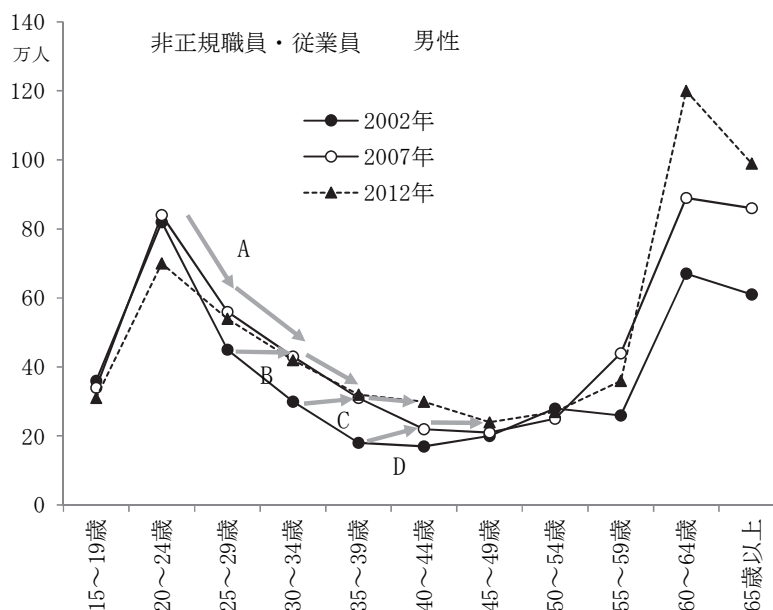
第三は、非正規の増加455万人増の内訳として、60歳以上層が男女合わせて236万人増と、約半分を占めていることである。男性が60歳以上層で114万人増であることは先に触れたが、女性の60歳以上層も122万人増である。女性は、契約社員・嘱託の増が大きかった男性と異なり、60～64歳層でもパート、アルバイトの増加幅が大きい。

#### （コーホート）

ある年齢階級に属する人は、5年後、一つ上の年齢階級に移る。同じ労働者が非正規のまま年を重ねているのかどうか、直接の確認はできないが、年齢階級別の人数の変化をみることで、ある程度の推測はできる。

そこで男性の非正規職員・従業員について、2002年、2007年、2012年の年齢階級別の人数をみた（図表3-17）。この図から、2002年における20～24歳層、25～29歳層、30～34

図表3-17 年齢階級別非正規職員・従業員数(男性)



資料出所 総務省「労働力調査」(詳細集計)

歳層、35～39歳層の5年後、10年後の状況がわかる。

図中Aの矢印が、2002年に20～24歳であった層の5年後、10年後における非正規の数の動きである。非正規の数は減少している。図中Bが、同年に25～29歳であった層の5年後、10年後の状況である。非正規の数は、5年後はほぼ同水準、10年後に数を減らした。図中Cが、同年に30～34歳であった層の5年後、10年後の状況である。非正規の数はほぼ同じで推移している。非正規のままで年を重ねている可能性のある動きである。図中Dのように、同年で35～39歳（図中D）及びそれ以上の非正規の層になると、5年後、10年後、数を増やして行く。

### （非正規割合）

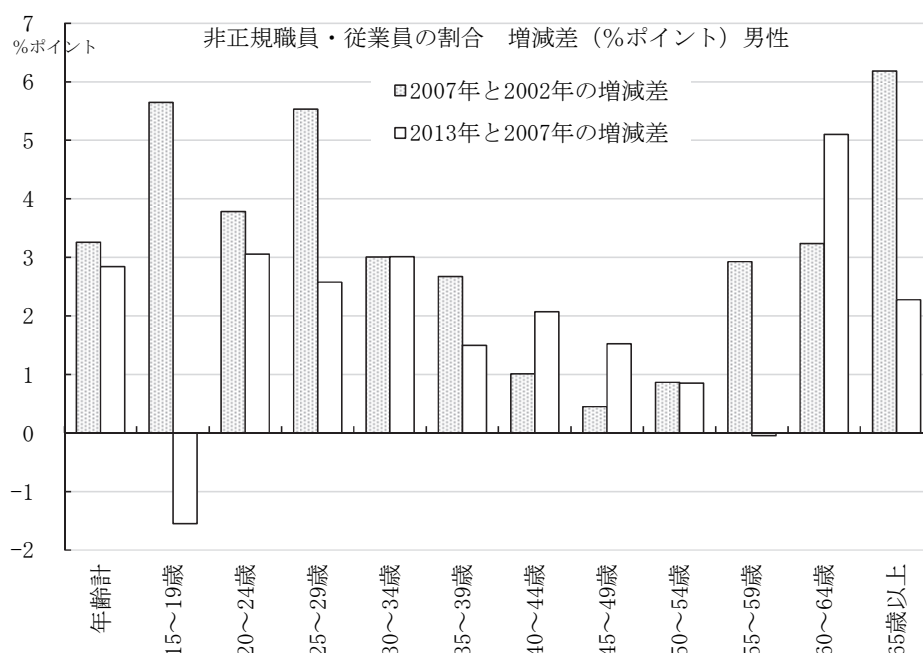
非正規割合の動きを、2002年から2007年にかけての前半の動きと、2007年から2013年にかけての後半の動きと、期間を2つに分けてみる。

男性は、全体では前半、後半ともほぼ同じ幅で上昇したが、年齢階級別にみると、40歳未満の各年齢層では、30～34歳を除き、後半で上昇が鈍化した。15～19歳では低下に転じた。しかし、40歳代と60～64歳では上昇した（図表3-18）。

一方、女性は、全体では後半に上昇幅が縮小した。年齢階級別にみても、25歳から54歳までの各階級で低下に転じた（25～29歳と30～34歳）か、上昇幅が縮小した。しかし、55歳以上の各層では、非正規割合が上昇した（図表3-18-2）。

図表3-18 非正規職員従業員割合の増減差—男性—

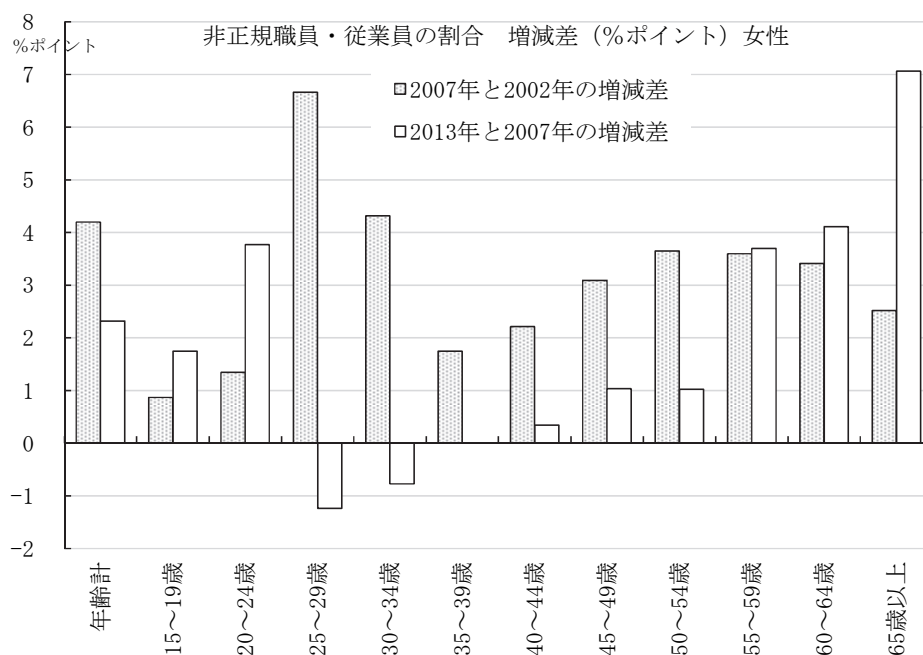
（2002年から2007年、2007年から2013年）



資料出所 総務省「労働力調査」(詳細集計)

図表3-18-2 非正規職員従業員割合の増減差—女性—

(2002年から2007年、2007年から2013年)



資料出所 総務省「労働力調査」(詳細集計)

**(各雇用形態の割合)**

さらに、各雇用形態割合の変化をみてみる(図表3-19)。

特徴を何点か述べておく。

一つは、派遣社員の割合の動きが前半と後半で異なることである。前半(2002～2007年)は男女とも各年齢階級で上昇したが、後半(2007～2013年)は、男性は30歳未満層で、女性は40歳未満層で低下、他の年齢層もおおむね横ばいの動きとなっている。

二つ目は、契約社員・嘱託の割合の上昇である。各年齢階級とも、前半、後半で上昇している。特に後半、男性の60～64歳層における上昇が他の年齢階級に比べて高い。

三つ目は、若年層のアルバイト割合の上昇である。男性は、前半は15～19歳層、後半は20～24歳層で上昇している。女性は、後半で15～19歳層、20～24歳層で上昇している。

ほかにも、高齢層のパート割合の上昇や、その他が特に後半、どの年齢階級も低下している。

**(4) 職歴(給源)**

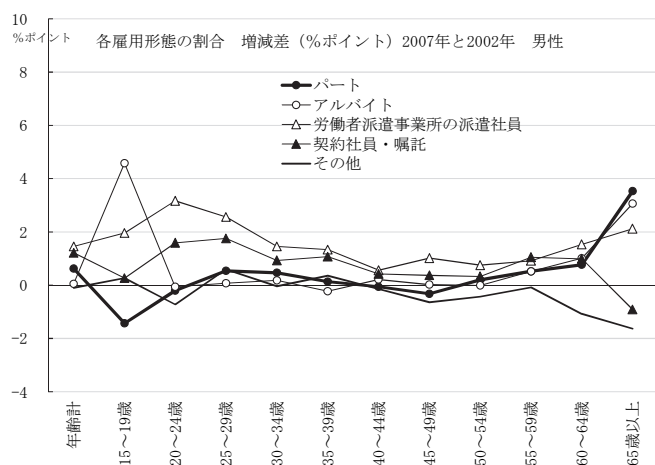
以上、産業別、企業規模別、性、年齢階級別にみたが、観点を換え、1年間で入職した者の職歴を雇用形態別にみることができるので、触れておくことにしたい。

まず、図表3-20は、役員を除く雇用者のうち新規就業者、すなわち、1年間で新たに仕事に就いた者の雇用形態である。2013年平均である。参考までに、各雇用形態の総数も載せ

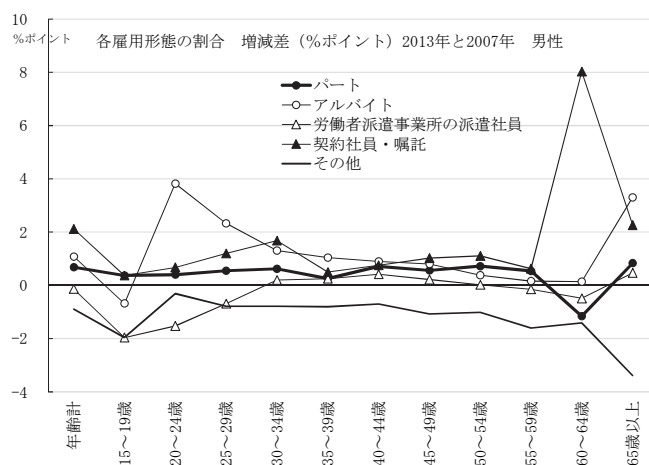


図表3-19 各雇用形態の増減差（2002年から2007年、2007年から2013年）

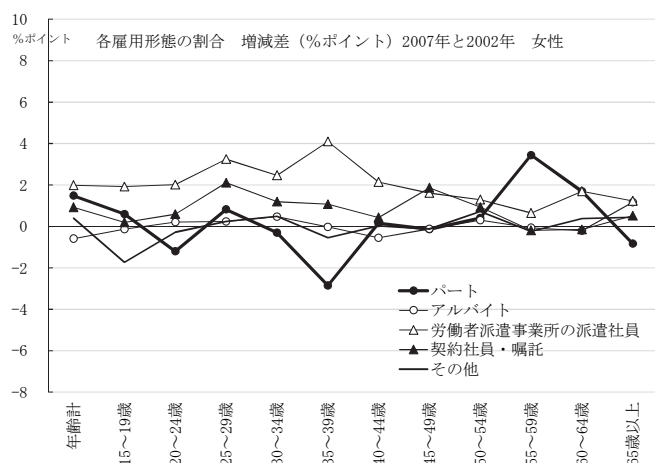
男性 2002年から2007年まで



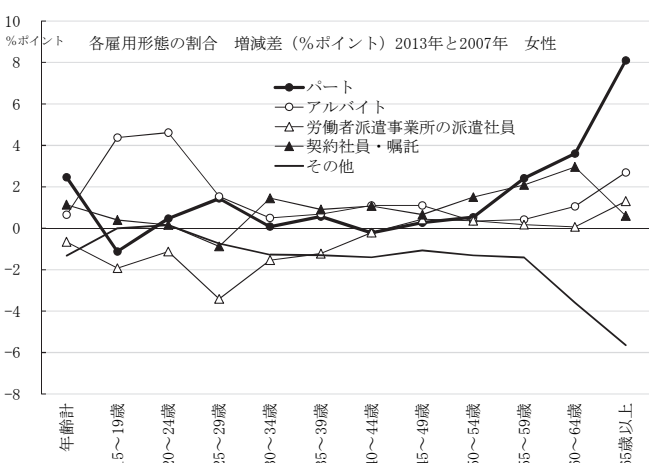
2007年から2013年まで



女性 2002年から2007年まで



2007年から2013年まで



資料出所 総務省「労働力調査」(詳細集計)

である。正規の新規就業者は118万人、非正規の新規就業者は178万人である。

正規に比べて非正規の方が、新規就業者の占める割合が高い。正規は3.6%、一方、非正規は9.3%である。それだけ非正規の方が人の回転が速い。ただ、学卒入職が含まれる15~24歳に限ると逆で、正規が25.8%、非正規12.5%である。

また、正規に比べて非正規の方が、前職が多い。正規の新規入職118万人は、47万人が前職あり、70万人が前職なしである。前職なしのうち56万人は15~24歳層である。一方、非正規の新規入職178万人は、その約8割、141万人が前職ありである。

次に、調査時前1年間で離職し、調査時に役員を除く雇用者となっている者について、前職の雇用形態との関係のみてみよう(図表3-21)。図表3-20の新規就業者の内数ではあるが、前職のある新規就業者とは、観点の異なる切り口でみている。

図表3-20 年齢階級、雇用形態別役員を除く雇用者数のうち新規就業者数

単位:万人、%

年齢階級	雇用形態	役員を 除く雇 用者	うち新規就業者			
			計	前職あり (1年超に 離職)	前職なし	総数に占 める割合
年齢計	役員を除く雇用者	5201	296	188	108	5.7
	正規の職員・従業員	3294	118	47	70	3.6
	非正規の職員・従業員	1906	178	141	37	9.3
	パート・アルバイト	1320	126	101	25	9.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	116	15	12	2	12.9
	契約社員	273	23	17	6	8.4
	嘱託	115	7	5	2	6.1
	その他	82	8	5	3	9.8
15～24歳	役員を除く雇用者	472	91	15	76	19.3
	正規の職員・従業員	240	62	6	56	25.8
	非正規の職員・従業員	232	29	9	20	12.5
	パート・アルバイト	193	19	7	12	9.8
	労働者派遣事業所の派遣社員	10	2	1	1	20.0
	契約社員	22	6	1	4	27.3
	嘱託	2	1	0	1	50.0
	その他	6	2	0	2	33.3
25～34歳	役員を除く雇用者	1099	70	53	17	6.4
	正規の職員・従業員	797	29	18	10	3.6
	非正規の職員・従業員	301	41	35	6	13.6
	パート・アルバイト	184	28	24	4	15.2
	労働者派遣事業所の派遣社員	33	4	4	0	12.1
	契約社員	62	6	5	1	9.7
	嘱託	9	1	1	0	11.1
	その他	14	2	1	1	14.3
35～54歳	役員を除く雇用者	2472	93	84	10	3.8
	正規の職員・従業員	1719	21	18	3	1.2
	非正規の職員・従業員	752	72	65	7	9.6
	パート・アルバイト	546	55	49	6	10.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	53	6	6	0	11.3
	契約社員	99	6	6	0	6.1
	嘱託	26	2	2	0	7.7
	その他	28	2	2	0	7.1
55歳以上	役員を除く雇用者	1158	41	37	4	3.5
	正規の職員・従業員	537	6	5	0	1.1
	非正規の職員・従業員	620	36	32	4	5.8
	パート・アルバイト	396	24	22	3	6.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	21	2	2	0	9.5
	契約社員	90	4	4	0	4.4
	嘱託	80	3	3	0	3.8
	その他	35	2	2	0	5.7

図表3-21 年齢階級、雇用形態別役員を除く雇用者数のうち過去1年間に離職した前職のある者の前職の雇用形態

単位:万人

年齢階級	雇用形態	役員を除く雇用者	うち過去1年間に離職した前職のある者						
			正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他	
年齢計	役員を除く雇用者	5201	259	104	155	107	18	25	5
	正規の職員・従業員	3294	94	61	34	22	3	7	1
	非正規の職員・従業員	1906	164	43	121	85	15	17	4
	パート・アルバイト	1320	101	18	83	72	5	5	1
	労働者派遣事業所の派遣社員	116	20	4	16	5	8	3	0
	契約社員	273	28	12	16	6	2	7	0
	嘱託	115	10	8	3	1	0	1	0
	その他	82	5	2	3	1	0	1	2
15～24歳	役員を除く雇用者	472	51	13	39	33	2	3	1
	正規の職員・従業員	240	19	7	12	10	1	1	0
	非正規の職員・従業員	232	33	6	27	24	2	1	0
	パート・アルバイト	193	26	3	23	21	1	0	0
	労働者派遣事業所の派遣社員	10	3	1	2	1	1	0	***
	契約社員	22	3	1	2	1	0	1	0
	嘱託	2	0	0	0	0	***	0	***
	その他	6	0	***	0	0	***	***	0
25～34歳	役員を除く雇用者	1099	71	31	40	23	7	9	1
	正規の職員・従業員	797	33	22	11	6	1	3	0
	非正規の職員・従業員	301	39	9	29	17	6	5	1
	パート・アルバイト	184	22	6	16	13	2	2	0
	労働者派遣事業所の派遣社員	33	7	1	5	1	3	1	***
	契約社員	62	7	2	5	2	1	2	0
	嘱託	9	1	0	1	0	***	0	***
	その他	14	2	0	1	1	***	0	0
35～54歳	役員を除く雇用者	2472	93	35	58	38	8	10	2
	正規の職員・従業員	1719	35	25	10	5	1	2	1
	非正規の職員・従業員	752	58	10	48	32	7	7	2
	パート・アルバイト	546	36	5	32	27	2	2	0
	労働者派遣事業所の派遣社員	53	9	2	7	2	4	1	0
	契約社員	99	9	3	6	2	1	3	0
	嘱託	26	2	0	1	1	0	0	0
	その他	28	2	0	1	0	0	0	1
55歳以上	役員を除く雇用者	1158	44	26	18	12	1	4	1
	正規の職員・従業員	537	8	7	1	1	0	0	0
	非正規の職員・従業員	620	35	19	17	11	1	3	1
	パート・アルバイト	396	16	4	12	10	0	1	0
	労働者派遣事業所の派遣社員	21	2	0	1	0	0	0	0
	契約社員	90	8	6	2	1	0	1	0
	嘱託	80	8	7	1	0	***	1	0
	その他	35	2	1	1	0	***	0	0

非正規から正規になった者は34万人、一方、正規から非正規になった者は43万人である。非正規から正規になった34万人は、15～24歳12万人、25～34歳11万人、35～54歳10万人であるのに対し、55歳以上は1万人である。正規から非正規になった者43万人は、55歳以上が19万人と、4割以上を占めるが、15～24歳6万人、25～34歳9万人、35～54歳10万人となっている。

## 第5節 2020年と2030年の雇用ポートフォリオ

○現在の割合のままでも、50歳代の増加に伴い、全体の非正規割合が2020年37%、2030年38%まで上昇する可能性

○しかし、正社員が増えるとするアンケート結果であれば34%程度に低下する可能性も

○最近のトレンドのままでいくと、経済が好調で女性や高齢者の就業が進むと、2020年40～41%、2030年47～48%となる可能性

労働力需給推計2013年版による2020年と2030年の就業者数の推計値を使って、雇用ポートフォリオが2020年と2030年にどうなるか試算する。試算は、複数行った。基本的には、各産業または性・年齢階級区分における雇用形態構成として、次の3とおりを設定して行ったものである。試行的な域を出るものではないが、いくつかのパターンを提示することを通じて、選択的に今後を展望する際の基礎資料としたい。

- 1) 2013年のままである
- 2) 1)にJIPTアンケート調査で判明した正社員増予想を反映
- 3) 過去のトレンドを将来に延長

### (労働力需給推計2013年版)

これは、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2012年1月推計)と政府の「日本再興戦略」(2013年6月14日閣議決定)の成果目標を踏まえ、次の3つのシナリオを設け、計量経済モデルによるシミュレーションを実施し、2020年と2030年における性、年齢階級別労働力人口と就業者数、そして産業別就業者数の推計を行ったものである。

○経済再生・労働参加進展シナリオ(以下「経済再生・参加進展」という。):各種の経済・雇用政策を適切に講ずることにより、年率2%程度の経済成長<sup>注1</sup>で、若者、女性、高齢者などの労働市場への参加が進むシナリオ(経済成長と労働参加が適切に進むケース)

○参考・労働参加漸進シナリオ(以下「参考・参加漸進」):各種の経済・雇用政策をある程度講ずることにより、年率1%程度の経済成長<sup>注2</sup>で、若者、女性、高齢者などの労働市場への参加が一定程度進むシナリオ(経済成長と労働参加が一定程度進むケース)

○ゼロ成長・労働参加現状シナリオ(以下「ゼロ成長・参加現状」という。):ゼロ成長に近い経済成長で、性・年齢階級別の労働力率が現在(2012年)と同じ水準で推移すると仮定



してある。

なお、2013年の雇用者割合が2007年の雇用者割合を下回る産業があった。情報通信業と公務・複合サービス業である。情報通信業は2007年96.35%、2013年95.72%、公務・複合サービス業はそれぞれ92.78%、91.62%であった。若干低下しているが、他の年の状況も併せてみると、低下トレンドがあるとは考えにくい。雇用者割合は基本的に低下することはないものと考え、この2産業は、2013年の割合を2020年と2030年の値とした。

- c 正社員増予想反映 雇用者割合①と非役員割合②は2013年における割合とし、各雇用形態割合③は、2014年1月1日現在について行ったJILPT『多様な就業形態と人材ポートフォリオに関する実態調査』による今後3年間の正社員数の期待変化率を使って計算した結果を2020年と2030年に当てはめる。

まず、労働力調査基本集計による2013年の各産業の正規職員・従業員数を、本アンケートによる期待変化率で増減させ、2016年の正規職員・従業員数とする。各産業の数字を合計すると3427万人となり、2013年に比べて125万人増、率にして3.8%増となった（本アンケートの集計結果で産業計3.67%増とあるが、これはアンケートの調査事業所における集計結果である。）。

また、労働力需給推計による2020年の就業者数と、同推計が足元の数字とした2012年の就業者数（実績）から、2016年の就業者数を設定する。2012年から2020年までの間の平均年間増減率（各年増減比の幾何平均）だけ、2012年から毎年変化するものとして求めた。

この2016年の就業者数に、労働力調査基本集計による2013年における雇用者割合①と非役員割合②を乗じて、2016年における役員を除く雇用者数とする。これから、アンケートによる期待変化率を使って求めた2016年の正規職員・従業員数を引いた数を、2016年の非正規職員・従業員数とする。

この非正規職員・従業員数を、労働力調査基本集計による2013年における非正規職員・従業員の雇用形態別構成（非正規職員・従業員＝100とする各非正規雇用形態区分の割合）で、各雇用形態に按分する。

以上のようにして得た2016年の正規職員・従業員数と、非正規職員・従業員数の各雇用形態按分数から、改めて各雇用形態別割合を求める。これを、2020年と2030年における各雇用形態割合③とする。

このc正社員増予想反映は、aの各種割合固定方式における正規割合をアンケートによる正社員増予想に従って増やすとともに、非正規の方は正規が増えた分圧縮し、その内訳は2013年のものを踏襲して雇用形態別構成を求め、2020年と2030年に当てはめるといふものである。2020年と2030年で共通の各種割合を用いる点は、aと同じである。

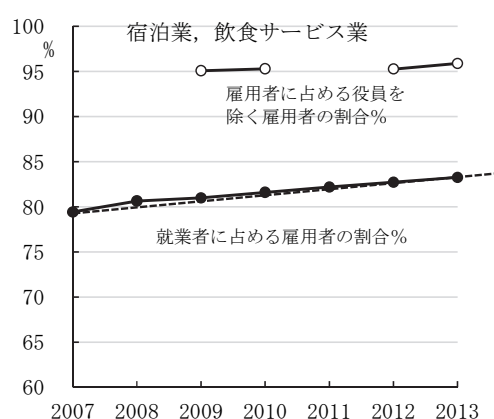
- d 正社員増予想反映・雇用者割合トレンド 雇用者割合①はbと同じとする。非役員割合②は2013年における実績の割合とする。各雇用形態割合③は、cと同じように、JILPT『多

様な就業形態と人材ポートフォリオに関する実態調査』による今後3年間の正社員数の期待変化率を使って設定する。このとき、2016年の就業者数に乗じる雇用割合①は、トレンド延長して得た2016年の雇用者割合とする。

- e トレンド延長 雇用者割合①は、bと同じように、2007年と2013年の値を結んで直線状に延長して、2020年と2030年の値とする。非役員割合②は、2013年の実績とする。非役員割合②は、傾向が明白でない産業も多く、ここでは各産業一律に、2013年の実績をそのまま2020年と2030年に当てはめた。

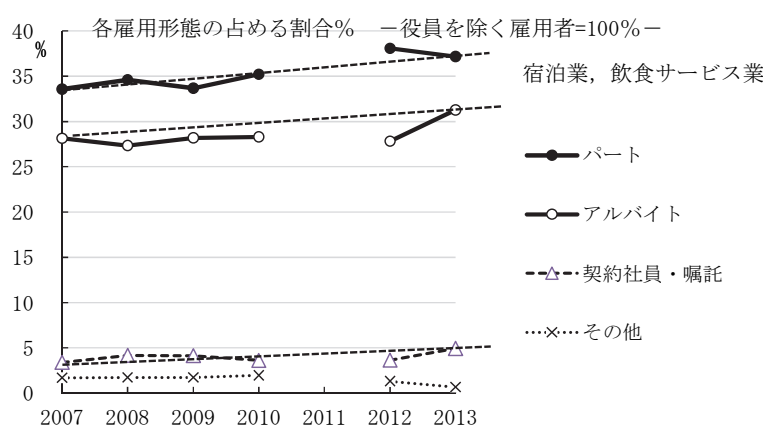
各雇用形態割合③は、雇用者割合①同様、2007年から2013年にかけての変化を将来に向け直線状に延長し、2020年と2030年の値とする。

宿泊業、飲食サービス業の場合を例にとって説明すると、まず、就業者に占める雇用者の割合（雇用者割合）と、雇用者に占める役員を除く雇用者の割合（非役員割合）は、2007年以降、右の図のように推移している。2007年以降でみるのは、2013年の産業別統計の産業分類である第12回改定日本標準産業分類で、雇用形態別の統計が遡ることができるのが2007年までであるからである<sup>2</sup>。2011年の非役員割合が欠けているのは、東日本大



震災のため全国値がなく、また、総務省統計局による全国補完推計値もないためである。雇用者割合①は、2007年の79.42%が2013年は83.25%まで上昇しており、それを図中の破線のように直線状に延長し、2020年は87.71%、2030年は94.09%になるとした。非役員割合は2013年の95.90%をそのまま2020年と2030年に当てはめた。

次に、各雇用形態の役員を除く雇用者に占める割合は、2007年以降、右の図のように推移している。雇用者割合と同様に、パートでいえば、2007年の33.56%と2013年の37.17%を図中の破線のように結んで直線状に延長し、2020年41.38%、2030年47.40%とした。割合は



年によって上昇したり低下したりしているが、2013年と2007年の割合の差を1年あたりにしたもの（2013と2007の差の6で除したもの）が、各年の増減差の平均にほかならな

<sup>2</sup> 雇用形態区分がパート・アルバイト、その他の大きくくりであれば、もう少し遡ることができる。

い。

なお、上の宿泊業、飲食サービス業のその他のように、延長すると0を下回ったり、逆に100を上回ったりする場合がある。その場合は、0を下回る、或いは100を上回る直前の割合とした。

また、派遣社員割合は、2013年の割合をそのまま2020年と2030年に当てはめた。派遣割合は2013年が2007年を下回っており、そのまま機械的に延長すると、派遣割合を低下させることになる(右図点線)。しかし、2009～2012年の間に見られる低下は、2007～2008年に製造派遣増大の影響で高くなった後の世界同時不況に伴う動きであって、下降トレンドはないと考えられる。そこで2013年の派遣割合を当てはめることとした。他の形態でこのような措置をとったものはない。

労働力調査の派遣社員は、2013年から派遣先の産業で集計されるようになった。2013年は、2012年までの数字と接続させるため、各産業の派遣社員を「サービス業(他に分類されないもの)」に寄せた。そのため、以上の説明において2013年の値として言及したものは、労働力調査の公表値で計算したものにならないことがある。

## (2) 別添1と2について

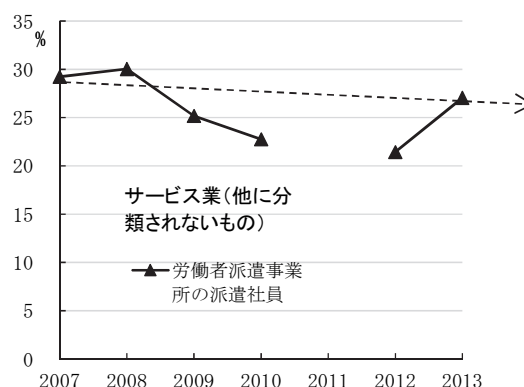
以上は、試算の考え方である。実際に行った計算の基礎となるデータは、別添1のとおりである。計算は、細かい技術的な処理をいくつもやっている。先にも述べたが、産業別統計において、派遣社員が2012年までは派遣元の事業所の産業で、2013年は派遣先の事業所の産業で集計されていることに対し、2013年の産業別の値を調整した。そのほか、次のような技術的な問題への対応を行っており、仔細は別添1に説明してある。

- ・ 現行の労働力調査の産業分類が、労働力需給推計で推計されている就業者数の産業区分と一致しないこと(労働力需給推計の産業区分は基本的には日本標準産業分類の第11回改定ベースで、現行の労働力調査の産業分類は第12回改定)。
- ・ 2012年以前は雇用形態別の統計が産業大分類ベースでしかなく、トレンドが産業大分類別にしか得られないこと(労働力需給推計の産業区分は一部中分類ベースである)、など。

別添1には、また、トレンド延長の場合の2020年と2030年における各雇用形態の割合、雇用者割合も載せてある。

別添2は、各種の試算結果である。適宜、各種割合も載せてある。

役員を除く雇用者に占める派遣の割合  
(サービス業(他に分類されないもの))





### (3) 結果

試算の結果の詳細は別添2にあるが、産業計（性、年齢階級計）における非正規割合と、正規の職員・従業員数をピックアップして掲げたのが図表3-22である。2013年は、労働力調査基本集計による実績である。60歳未満とあるのは、性、年齢階級ごとに各種割合を設定して計算した結果のうち、60歳未満の年齢階級に絞って合計して得た非正規割合である。

図表3-22 主な計算結果

区分、推計方法	2013年 実績	ゼロ成長・ 参加現状		参考・参加漸進		経済再生・ 参加進展	
		2020年	2030年	2020年	2030年	2020年	2030年
<b>非正規割合%</b>	%	%	%	%	%	%	%
産業 各種割合固定 a	36.6	36.3	35.9	36.3	36.4	36.2	36.3
雇用者割合トレンド b	36.6	36.2	36.0	36.1	36.4	36.2	36.5
正社員増予想反映 c	36.6	32.1	32.0	33.0	33.0	34.0	34.2
正社員増予想反映・雇用者割合トレンド d	36.6	32.7	32.7	33.5	33.8	34.6	35.1
トレンド延長 e	36.6	40.3	46.7	40.3	46.9	40.2	47.0
性,年齢 各種割合固定 a	36.6	36.4	36.8	36.9	37.7	37.1	38.4
雇用者割合トレンド b	36.6	37.0	37.8	37.5	38.7	37.9	39.4
トレンド延長 d	36.6	40.1	46.7	40.6	47.7	41.0	48.5
(60歳未満) 各種割合固定 a	32.1	32.1	32.1	32.4	32.6	32.8	33.5
雇用者割合トレンド b	32.1	32.4	32.3	32.6	32.8	33.1	33.6
トレンド延長 d	32.1	35.2	39.7	35.4	40.1	35.9	41.0
労働力需給推計 就業者数	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人
<b>正規職員・従業員数</b>	6311	5947	5449	6088	5725	6291	6103
産業 各種割合固定 a	3302	3135	2911	3206	3164	3310	3225
雇用者割合トレンド b	3302	3199	3029	3275	3164	3378	3364
正社員増予想反映 c	3302	3340	3088	3372	3185	3429	3334
正社員増予想反映・雇用者割合トレンド d	3302	3370	3188	3408	3289	3464	3439
トレンド延長 e	3302	2990	2525	3061	2641	3165	2807
性,年齢 各種割合固定 a	3302	3105	2812	3147	2888	3242	3046
雇用者割合トレンド b	3302	3200	2973	3245	3063	3333	3230
トレンド延長 d	3302	3039	2547	3081	2612	3167	2745

#### ア 各種割合固定

まず、各種割合固定の場合をみる。雇用者割合、非役員割合、各雇用形態の割合がすべて2013年におけるもの（年平均）とした場合の2020年と2030年の雇用形態構成である。

#### （各産業の各種割合を固定）

非正規割合は、各産業における各種割合を2013年と変えないこともあって、大きな変化はない。とはいえ、下の参考表1のとおり、各シナリオとも、非正規割合の高い卸売業、小売業の就業者が減少するので、2030年には2013年から0.3～0.7ポイント低下する。雇用者数を大きく増やす産業は医療、福祉で、医療、福祉の非正規割合は全産業平均を上回るの、非

正規割合の低下を緩和している。ゼロ成長・参加現状は、非正規割合の高い卸売小売の就業者数の減少が他のシナリオに比べて大きいこともあって、2030年には35.9%まで低下する。

正規職員・従業員数は、経済再生・参加推進の場合、2013年の3302万人に対し2020年は3310万人とほぼ横ばいとなる。その後、人口減に沿った就業者数の減少に伴い、2030年には3225万人まで減少する。他のシナリオはいずれも、2020年の時点で減少する。参考・参加漸進で96万人減、ゼロ成長・参加現状で167万人の減である。

### 参考1 労働力需給推計による就業者数 産業別

産業 <sup>注1</sup> 労働力需給推計	2013 実績		ゼロ成長・参加現状				参考・参加漸進				経済再生・参加進展			
	注2	非正規 割合	2020	2030	増減差対2013		2020	2030	増減差対2013		2020	2030	増減差対2013	
					2020	2030			2020	2030			2020	2030
	万人	%	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人
産業計	6311	36.6	5947	5449	△364	△862	6088	5725	△223	△586	6291	6103	△20	△208
農林水産	233	44.4	215	173	△18	△60	233	201	0	△32	248	220	15	△13
鉱業・建設	499	18.8	459	409	△40	△90	464	413	△35	△86	470	416	△29	△83
製造業	1005	22.8	951	870	△54	△135	986	926	△19	△79	1048	994	43	△11
電気・ガス	30	13.3	29	24	△1	△6	30	25	0	△5	31	27	1	△3
情報通信	195	17.2	219	216	24	21	223	223	28	28	228	242	33	47
運輸	321	28.4	302	275	△19	△46	309	279	△12	△42	313	297	△8	△24
卸売・小売	1100	48.7	979	806	△121	△294	990	867	△110	△233	1042	941	△58	△159
金融不動産	242	25.0	210	175	△32	△67	212	176	△30	△66	220	205	△22	△37
飲食店宿泊	325	73.0	302	249	△23	△76	308	269	△17	△56	316	299	△9	△26
医療福祉	726	37.2	800	908	74	182	834	944	108	218	850	962	124	236
教育学習支援	296	35.1	265	220	△31	△76	265	220	△31	△76	266	223	△30	△73
生活関連サービス	163	50.5	144	114	△19	△49	151	147	△12	△16	163	160	0	△3
その他事業サービス	359	73.3	314	292	△45	△67	319	309	△40	△50	324	334	△35	△25
その他サービス	450	30.3	467	468	17	18	470	475	20	25	477	504	27	54
公務複合サービス	367	22.5	291	248	△76	△119	293	251	△74	△116	293	279	△74	△88

注1 産業の名称は適宜略して表記

注2 2013年実績は、労働力調査基本集計による産業別就業者数を労働力需給推計の産業区分に組み替えたもので、派遣社員はすべてその他サービスとしてある。労働力調査基本集計と値が同じとは限らない。

注3 非正規割合は、役員を除く雇用者を100とした割合である。

#### (性・年齢階級の各種割合を固定)

こちらの方は、非正規割合が上昇する。ゼロ成長・参加現状では、2020年36.4%と2013年の36.6%からやや低下するものの、2030年は36.8%、女性や高齢者の参加が進む経済成長・参加進展では2020年37.1%と0.5ポイント上昇し、2030年は38.4%まで上昇する。これは、性・年齢階級別の就業者数が、非正規の多い女性、中高年齢者で上昇する、特に経済成長・参加促進でそれが大きいことによる(参考表2)。

高年齢層の影響を除いてみるため、60歳未満に限って非正規割合をみてみよう。まず、2013年では32.1%と、全体36.6%より4.5ポイント下がる。このように60歳未満に限っても、経済成長・参加進展では、上昇幅は60歳以上を含めた全体よりは小さいものの、2020年32.8%、2030年33.5ポイントと、やはり上昇する。60歳未満に限っても、非正規割合の高い女性、50歳台層のウェイトが高まるためである。

## 参考2 労働力需給推計による就業者数 性、年齢階級別

性 年齢階級	実数 ※は非正規割合（役員を除く雇用者を100）								男女それぞれの年齢階級別構成比							
	実績		ゼロ成長・参加現状		参考・参加漸進		経済再生・参加進展		実績		ゼロ成長・参加現状		参考・参加漸進		経済再生・参加進展	
	2013	※	2020	2030	2020	2030	2020	2030	2013	2020	2030	2020	2030	2020	2030	
男女計	万人	%	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	%	
男性計	6311	36.6	5947	5449	6088	5725	6291	6103	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
15～19歳	44	65.1	38	34	41	39	48	54	1.2	1.1	1.1	1.2	1.2	1.4	1.6	
20～24歳	199	40.7	196	173	191	175	197	189	5.5	5.7	5.5	5.5	5.4	5.5	5.6	
25～29歳	307	19.9	281	259	281	260	286	268	8.5	8.2	8.3	8.1	8.0	8.1	7.9	
30～34歳	355	13.5	307	286	308	288	312	293	9.8	9.0	9.1	8.9	8.8	8.8	8.6	
35～39歳	430	9.8	346	295	348	297	352	302	11.9	10.1	9.4	10.0	9.1	9.9	8.9	
40～44歳	451	8.6	392	307	394	309	400	316	12.5	11.5	9.8	11.4	9.5	11.3	9.3	
45～49歳	390	8.6	455	338	456	340	463	348	10.8	13.3	10.8	13.1	10.4	13.0	10.2	
50～54歳	356	9.5	394	373	394	374	400	383	9.9	11.5	11.9	11.4	11.5	11.3	11.2	
55～59歳	344	13.4	343	414	344	415	348	426	9.5	10.0	13.2	9.9	12.7	9.8	12.5	
60～64歳	346	54.5	255	287	284	336	295	354	9.6	7.5	9.2	8.2	10.3	8.3	10.4	
65歳以上	389	69.5	407	370	430	425	451	472	10.8	11.9	11.8	12.4	13.0	12.7	13.9	
女性計	2701	55.8	2531	2313	2618	2466	2741	2697	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
15～19歳	44	76.7	37	33	38	33	42	39	1.6	1.5	1.4	1.5	1.3	1.5	1.4	
20～24歳	200	46.4	190	169	194	171	197	179	7.4	7.5	7.3	7.4	6.9	7.2	6.6	
25～29歳	253	38.5	223	208	227	220	235	234	9.4	8.8	9.0	8.7	8.9	8.6	8.7	
30～34歳	254	44.4	212	198	219	211	240	245	9.4	8.4	8.6	8.4	8.6	8.8	9.1	
35～39歳	301	52.0	238	200	242	210	263	245	11.1	9.4	8.6	9.2	8.5	9.6	9.1	
40～44歳	334	57.7	287	223	295	232	316	268	12.4	11.3	9.6	11.3	9.4	11.5	9.9	
45～49歳	306	59.1	360	267	368	277	380	295	11.3	14.2	11.5	14.1	11.2	13.9	10.9	
50～54歳	281	59.2	310	292	323	310	338	337	10.4	12.2	12.6	12.3	12.6	12.3	12.5	
55～59歳	253	61.1	251	303	262	325	272	354	9.4	9.9	13.1	10.0	13.2	9.9	13.1	
60～64歳	229	75.3	167	190	177	210	180	225	8.5	6.6	8.2	6.8	8.5	6.6	8.3	
65歳以上	247	73.7	255	230	275	268	276	277	9.1	10.1	9.9	10.5	10.9	10.1	10.3	
男性割合									57.2	57.4	57.6	57.0	56.9	56.4	55.8	
女性割合									42.8	42.6	42.4	43.0	43.1	43.6	44.2	

## イ 雇用者割合トレンド

これは、就業者に占める雇用者割合に上昇トレンドがある場合に、それを延長して2020年と2030年に当てはめたものである。上昇トレンドはほとんどの産業、年齢階級区分で認められる。その結果、例えば、卸売業、小売業では2013年実績90.5%が、2020年93.4%、2030年97.8%に、宿泊業、飲食サービス業では2013年実績81.2%が、2020年87.7%、2030年94.1%とされる（別添2表3、同表・付表参照）。

雇用者割合が高まると、同じ就業者数でもその分、雇用者数が増える。そのため、アの雇用者割合固定の場合に比べて、正規職員・従業員数が増える。しかし、非正規割合の高い産業、性、年齢階級区分の雇用者割合の上昇が大きいので、非正規割合も最大1ポイント（性、年齢階級別の経済成長・参加進展の場合）高まる。

## ウ 正社員増予想反映、正社員増予想反映・雇用者割合トレンド

アンケート調査による3年後の正社員増予想を反映させたものである。各産業とも正社員

増が予想されており、全体では3年後3.8%増の予想である。当然、2020年と2030年の非正規割合は、各シナリオとも低下する。経済再生・参加進展では、2020年34.0%、2030年34.2%で、2ポイント程度低下する。雇用者割合をトレンドで上昇させた場合は、雇用者数の増大に伴う非正規の増が効いてくるので、低下幅が縮まり、非正規割合は2020年34.6%、2030年35.1%となる。

### エトレンド延長

2や3でみたように、非正規の雇用形態の多くは、その割合が、おおむね各産業、各性、年齢階級で上昇トレンドを有している。そのトレンドを延長して2020年と2030年における雇用形態割合とするため、非正規割合は、2020年、2030年と上昇する。

各産業でトレンド延長すると、産業全体の非正規割合は、ゼロ成長・参加現状で2020年40.3%、2030年46.7%、経済成長・参加進展で2020年40.2%、2030年47.0%となる。シナリオによる差が大きい。

性・年齢階級区分でトレンド延長すると、非正規割合の高い女性、高齢者の進出の影響で、全体の非正規割合はさらに高くなる。参加進展が進むとされる経済成長・参加進展シナリオでは、2020年41.0%、2030年48.5%となる。産業別にトレンド延長した場合よりも、非正規割合が高い結果となる。

## 第6節 結び

本章は、労働力調査による雇用形態の状況について現状と推移をみた後、労働力需給推計による2020年と2030年における産業別と、性、年齢階級別の就業者数の推計値を使って、2020年と2030年における雇用形態別雇用者構成を試算した。試算は、基本的には、

各産業、或いは各性、年齢階級区分の雇用者構成が今のままであるとしたらどうなるか、最近のトレンドで上昇（場合によっては低下）するとしたらどうなるか、というものである。

トレンドが続くとしたら、非正規割合は2020年に40～41%、2030年に47～48%に到達する結果となった。非正規割合は全体で2007年33.5%、2013年36.7%（詳細集計）で、1年あたり平均0.53ポイントの上昇であった。このピッチで今後上昇すれば、2020年40.4%、2030年45.8%となる。細かく分けて行った計算結果の方が、非正規割合がやや高くなるから、医療、福祉の就業増、女性や高齢者の就業進展といった労働力需給推計による産業構造、性、年齢構造の変化は、非正規化進展を促進させるものと言える。とはいえ、それほど大きく変わらないということは、産業構造、性、年齢構造の変化自体は、全体の非正規化の進展に大きな影響を与えていないとみることもできる。

個々の産業、性、年齢層における雇用形態の変化が、全体の雇用形態の変化に効くわけであるが、非正規割合上昇という変化のトレンドが今後も続くのであろうか。女性の30～54歳のように、非正規割合の上昇が鈍化、ないし横ばいとなっている層がある。以前から、い

いわゆる主婦パートの多い層と言われている層である。この層はもはや、非正規割合上昇は頭打ちなのかもしれない。50歳代や60歳以上層のように、今も非正規割合が上昇している層も、上昇がいつまでも続くとは限らず、そのうち頭打ちになる可能性がある。第2章でみたアンケート調査による正社員増予想も、トレンド屈折を示唆しているのかもしれない。

トレンドが変化する可能性を考えるためには、雇用形態の種類、構成割合の水準を決める要素について、理論的に詰めることが必要である。要素として、考えられるものはいくつもある。

一つは、事業の特性であろう。この特性も、顧客（需要）との関係に着目した特性、労働者に求める能力に着目した特性など、複数の観点があると思われる。顧客（需要）との関係に着目した特性とは、建設事業のように、事業の性格上、有期的な性格を有する事業、製造業のように保有在庫を踏まえた（ある程度計画的な）生産が可能な事業、小売業や飲食サービスのように人を相手とし、ニーズ発生に即時に対応することが必要であって、しかも時刻や季節に応じ繁閑のある事業、同じように人を相手とするが、医療、福祉のように繁閑のない、むしろ24時間対応を必要とする事業、というような意味の事業の特性である。労働者に求められる能力に着目した事業特性というのは、自分の事業にのみ有効な能力（あるいは囲い込みたい労働者）を求める事業か、同業他社でも通用するような能力を求める事業か、といったことである。単純労働にもっぱら依存する事業は後者かもしれないが、かといって専門性の高い労働（医師、教師、研究者など）に依存するから前者というわけでもないようである。事業主の考え方も影響する。ただ、こうした事業特性に応じて、雇用形態の状況も違ったものとなる。実際、同じ種類の事業を集約した産業別の統計でみると、雇用形態構成がまちまちである。

また、コストの重要な要素である賃金の高低も、当然、雇用形態の構成に関係するであろう。長期雇用の雇用形態であれば、将来の賃金コストや期待収益も関係してくる。すると、事業の将来性も重要な要素である。事業拡大ができるのであれば、ポストが増えるので、昇進昇格を定期的に行うような長期雇用も容易である。事業拡大の可能性が低い場合は、収益の維持、拡大のために、労働コスト削減の方向で、雇用形態の構成が構築されよう。マクロ的には、期待成長率の高低ということになる。

ここにまた、人手確保の可能性という要素も入ってくる。求める能力を有する労働者が確保できないのであれば、自社育成も考えられるようになる。こうした観点での非正社員見直しも昨今はよく耳にするところで、第1章のヒアリングにも見受けられる。

以上は、企業側の観点であるが、都合のよい時間に働きたい、育児・介護との両立、家計補助、といった、労働供給側の事情も絡んでくる。さらには、経済情勢や労働需給の状況も絡み、雇用形態の構成決定のメカニズムは、きわめて複雑である。

しかし、このメカニズムを整理したいところである。これをしなければ、マクロ的に雇用形態構成がどうなるかも見通せない。今後の課題である。